

# 学校法人日本福祉大学

## 令和3(2021)年度 事業報告書

### I. 学校法人の概要-----pp. 2-11

1. 法人の基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況
6. 収容定員比の推移
7. 役員の概要
8. 評議員等の概要
9. 教職員の概要
10. 学校法人の施設所在地

### II. 事業の概要-----pp. 12-27

1. 主な教育・研究の概要
2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況
3. 各事業報告

### III. 財務の概要-----pp. 28-39

1. 令和3年度決算の概要
2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）
3. 有価証券の状況
4. 令和3年度補助金の概要
5. 令和3年度寄付金の概要
6. 出資会社について

### 【資料編（各学校の事業概要データ）】-----pp. 40-50

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

# I. 学校法人の概要

## 1. 法人の基本情報

### 1) 名称

学校法人 日本福祉大学

### 2) 主たる事務所

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6 (美浜キャンパス)

TEL: 0569-87-2211 FAX: 0569-87-1690 URL: www.n-fukushi.ac.jp

## 2. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることを惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみにも汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

積尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえて制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

## 3. 学校法人の沿革

年 月 日		沿 革
昭和 28 年 (1953)	1 月	・学校法人法音寺学園設立認可
	4 月	・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月	・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月	・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月	・日本福祉大学設置認可
	4 月	・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設
	12 月	・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月	・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月	・女子短期大学部保育科開設

昭和 38 年 (1963)	10 月	・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月	・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程(通信)開設

平成 19 年 (2007)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部経営開発学科廃止</li> <li>・情報社会科学部情報社会科学科廃止</li> <li>・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止</li> </ul>
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設</li> </ul>
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止</li> </ul>
平成 20 年 (2008)	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設</li> <li>・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設</li> <li>・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設</li> <li>・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設</li> <li>・スポーツ教育センター開設</li> <li>・子ども発達支援室開設</li> </ul>
平成 21 年 (2009)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜専門学校介護福祉学科廃止</li> </ul>
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設</li> <li>・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設</li> <li>・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設</li> </ul>
平成 22 年 (2010)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止</li> <li>・高浜専門学校作業療法学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校</li> </ul>
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設</li> </ul>
平成 23 年 (2011)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止</li> </ul>
	5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止</li> </ul>
平成 25 年 (2013)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止</li> </ul>
平成 26 年 (2014)	5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止</li> </ul>
	6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立 60 周年記念式典挙行</li> </ul>
平成 27 年 (2015)	2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京サテライト開設 (東京オフィスを移転)</li> </ul>
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉学部心理臨床学科廃止</li> </ul>
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海キャンパス開校 (看護学部看護学科開設、経済学部・国際福祉開発学部を美浜キャンパスから東海キャンパスに移転)</li> <li>・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称</li> </ul>
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪サテライト開設</li> </ul>
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護実践研究センター開設</li> <li>・まちづくり研究センター開設</li> </ul>
平成 28 年 (2016)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院情報・経営開発研究科廃止</li> <li>・福祉経営学部 (通学課程) 廃止</li> </ul>
平成 29 年 (2017)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止</li> <li>・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止</li> </ul>
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ科学部スポーツ科学科開設</li> </ul>
	8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育センター開設</li> </ul>
平成 30 年 (2018)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース廃止</li> </ul>
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究センター開設</li> </ul>
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉学部保健福祉学科廃止</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻 (通学課程) 廃止</li> </ul>
	8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム ヴィンイエン市にベトナムオフィス開設</li> </ul>
令和 2 年 (2020)	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設</li> <li>・子ども発達学部の学部名称を教育・心理学部に変更</li> <li>・同学部心理臨床学科の学科名称を心理学科に変更</li> </ul>
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本福祉大学附属クリニックさくら開院</li> </ul>

令和3年 (2021)	4月	・大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
----------------	----	-----------------------------

#### 4. 設置する学校・学部・学科

##### 【日本福祉大学】

<\*印は学生募集を停止>

##### [通学課程]

- 社会福祉学部  
社会福祉学科
- 経済学部  
経済学科
- 健康科学部  
リハビリテーション学科  
理学療法学専攻  
作業療法学専攻  
介護学専攻
- 教育・心理学部 (子ども発達学部から名称変更)  
子ども発達学科  
保育・幼児教育専修  
学校教育専修 学校教育コース  
学校教育専修 特別支援教育コース  
保育専修 \*  
学校教育専修 \*
- 国際福祉開発学部  
国際福祉開発学科
- 看護学部  
看護学科
- スポーツ科学部  
スポーツ科学科

- 福祉工学科  
情報工学専修  
建築バリアフリー専修  
健康情報専修 \*  
バリアフリーデザイン専修 \*

- 心理学科 (心理臨床学科から名称変更)  
心理臨床専修 \*  
障害児心理専修 \*

##### [通信課程]

- 福祉経営学部  
医療・福祉マネジメント学科

##### 【日本福祉大学大学院】

- 福祉社会開発研究科  
社会福祉学専攻博士課程  
国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 社会福祉学研究科  
社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科  
医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科  
国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
- 看護学研究科  
看護学専攻修士課程
- スポーツ科学研究科  
スポーツ科学専攻修士課程

福祉経営専攻博士課程

心理臨床専攻修士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科  
社会福祉士科 夜間課程 通信課程
- 医療専門課程 言語聴覚士科

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 <令和3年5月1日現在/\*印は学生募集停止>

【日本福祉大学：通学課程】

単位（人）

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員 比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科					10	10		
	社会福祉学科行政専修	60	52	76	85	86	299		
	社会福祉学科子ども専修	90	85	79	100	99	363		
	社会福祉学科医療専修	120	62	56	100	92	310		
	社会福祉学科人間福祉専修	130	142	141	162	167	612		
学 部 合 計		400	341	352	447	454	1,594	1,680	0.95
経済学部	経済学科	200	236	202	247	223	908	800	1.14
学 部 合 計		200	236	202	247	223	908	800	1.14
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	59	34	35	37	165	160	1.03
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	47	41	40	40	168	160	1.05
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	21	24	19	32	96	160	0.60
	福祉工学科健康情報専修*					2	2		
	福祉工学科バリアフリーデザイン専修*					4	4		
	福祉工学科情報工学専修	40	33	44	36	35	148	130	1.14
	福祉工学科建築バリアフリー専修	60	50	58	43	55	206	180	1.14
学 部 合 計		220	210	201	173	205	789	790	1.00
子ども発達学部*	子ども発達学科保育専修*				80	80	160	240	
	子ども発達学科学校教育専修 *					64	64	60	
	子ども発達学科学校教育専修 学校教育コース*		1		51		52	60	
	子ども発達学科学校教育専修 特別支援教育コース*				55		55	35	
	心理臨床学科心理臨床専修 *			1		71	72	75	
	心理臨床学科障害児心理専修 *					49	49	60	
	心理臨床学科*				115	3	118	100	
学 部 合 計			1	1	301	267	570	630	0.90
教育・心理学部	子ども発達学科保育・幼児教育専修	120	71	71			142	240	0.59
	子ども発達学科学校教育専修 学校教育コース	60	41	54			95	120	0.79
	子ども発達学科学校教育専修 特別支援教育コース	35	35	44			79	70	1.13
	心理学科	100	128	130			258	200	1.29
学 部 合 計		315	275	299			574	630	0.91
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	60	83	119	75	337	320	1.05
学 部 合 計		80	60	83	119	75	337	320	1.05
看護学部	看護学科	100	121	115	98	88	422	400	1.06
学 部 合 計		100	121	115	98	88	422	400	1.06
スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	168	182	191	178	719	720	1.00
学 部 合 計		180	168	182	191	178	719	720	1.00
大学（通学課程）計		1,495	1,412	1,435	1,576	1,490	5,913	5,970	0.99

【日本福祉大学:通信課程】(注:新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数合計	収容定員	定員比
		1年	2年	3年	4年			
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	800	610	553	1,296	4,347	6,806	4,000	1.70
(科目等履修生)		182				182		
(特修生)		19				19		
<b>通信教育部計</b>	<b>800</b>	<b>811</b>	<b>553</b>	<b>1,296</b>	<b>4,347</b>	<b>7,007</b>		

【日本福祉大学大学院】

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学定員	学 年			学生数合計	収容定員	定員比
			1年	2年	3年			
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	8(※)	6	10	30	46	24	1.92
	福祉経営専攻 博士課程	2	1	0	2	3	6	0.50
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	2	3	5	10	12	0.83
研 究 科 合 計		14	9	13	37	59	42	1.40
社会福祉学研究科	心理臨床専攻 修士課程	10	9	10		19	20	0.95
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	35	38		73	60	1.22
研 究 科 合 計		40	44	48		92	80	1.15
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	15	19		34	60	0.57
研 究 科 合 計		30	15	19		34	60	0.57
国際社会開発研究科(通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	18	35		53	50	1.06
研 究 科 合 計		25	18	35		53	50	1.06
看護学研究科	看護学専攻 修士課程	10	3	7		10	20	0.50
研 究 科 合 計		10	3	7		10	20	0.50
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻 修士課程	10	5			5	10	0.50
研 究 科 合 計		10	5			5	10	0.50
<b>大 学 院 計</b>		<b>129</b>	<b>94</b>	<b>122</b>	<b>37</b>	<b>253</b>	<b>262</b>	<b>0.97</b>

※2017年度入試より入学定員を4名から8名に変更

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

単位(人)

学 科	入学定員	学 年		学生数合計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	55	46	101
社会福祉士科 夜間課程	80	40		40
社会福祉士科 通信課程	300	120	102	222
言語聴覚士科	40	20	20	40
<b>合 計</b>	<b>520</b>	<b>235</b>	<b>168</b>	<b>403</b>

【日本福祉大学付属高等学校】

単位(人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数合計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	256	216	251	723
<b>合 計</b>	<b>300</b>	<b>256</b>	<b>216</b>	<b>251</b>	<b>723</b>

6. 収容定員比の推移 (毎年度5月1日現在)

学 校 名	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
日本福祉大学(通学課程)	0.89	0.91	0.94	0.97	1.00	0.99
日本福祉大学大学院	1.14	1.13	1.15	1.17	1.09	0.97
日本福祉大学中央福祉専門学校	0.53	0.46	0.41	0.42	0.40	0.42
日本福祉大学付属高等学校	0.55	0.56	0.60	0.72	0.77	0.80

## 7. 役員概要 (令和3年5月1日現在)

### 1) 定員

9名以上13名以内

### 2) 役員一覧 (\*印は非常勤)

役職	氏名	就任年月日	業務執行・ 非業務執行の別	主な現職等
理事長	丸山 悟	平成25年4月1日	業務執行	株式会社エヌ・エフ・ユー代表取締役 日本福祉大学副学長(教学) 日本福祉大学副学長(研究) 学校法人日本福祉大学学園事務局長 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長 公益財団法人長寿科学振興財団理事長
学長	児玉 善郎	平成29年4月1日	業務執行	
専務理事	黒川 道男	平成21年4月1日	業務執行	
常務理事	岡崎 真芳	平成13年4月1日	業務執行	
同	中村 信次	令和3年4月1日	業務執行	
同	福田 秀志	平成29年4月1日	業務執行	
同	千賀 威昌	令和3年4月1日	業務執行	
同	大島 伸一	平成29年4月1日	業務執行	
理事(*)	鈴木 正修	平成17年4月1日	非業務執行	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
同(*)	奥村 庄次	令和3年4月1日	非業務執行	東名ブレース株式会社代表取締役
同(*)	数納 幸子	平成28年9月27日	非業務執行	日本福祉大学同窓会会長 公益財団法人ちゅうでん教育振興財団理事
同(*)	高橋 克紀	令和3年4月1日	非業務執行	元豊田通商株式会社取締役副会長
同(*)	弓削多 一朗	令和元年9月25日	非業務執行	宗教法人法音寺事務局長

※本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。尚、保険料は全額法人負担としております。

## 8. 評議員等の概要 (令和3年5月1日現在)

### 1) 評議員 (定員31名)

氏名	就任年月日	主な現職等
児玉 善郎	平成25年4月1日	日本福祉大学学長
中村 信次	令和3年4月1日	日本福祉大学副学長(教学)
福田 秀志	平成25年4月1日	日本福祉大学副学長(研究)
齋藤 真左樹	平成21年4月1日	日本福祉大学副学長(就職)
野尻 紀恵	令和3年4月1日	日本福祉大学社会福祉学部長
山本 敏郎	平成31年4月1日	日本福祉大学教育・心理学部長
大場 和久	令和3年4月1日	日本福祉大学健康科学部長
白尾 久美子	令和3年4月1日	日本福祉大学看護学部長
長岩 嘉文	平成21年4月1日	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	平成21年4月1日	学校法人日本福祉大学学監
山口 喜久枝	令和3年4月1日	日本福祉大学付属高等学校校長
千賀 威昌	平成25年4月1日	学校法人日本福祉大学学園事務局長
山本 和子	平成25年4月1日	学校法人日本福祉大学大学事務局長
塩見 涉	平成29年4月1日	学校法人日本福祉大学企画政策部長
中村 聡	平成22年4月1日	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 学校法人日本福祉大学東海事務部長
刈田 芽生	平成25年4月1日	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
横田 隆	平成31年4月1日	学校法人日本福祉大学職員会議議長
数納 幸子	平成28年9月27日	日本福祉大学同窓会会長



山田 賢治	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会専務理事
富田 力	平成 29 年 9 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会会長
目次 哲也	平成 28 年 7 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会副会長
宇都宮みのり	平成 30 年 7 月 24 日	日本福祉大学付属高等学校同窓会副会長
明壁 信介	平成 29 年 7 月 25 日	あいち知多農業協同組合代表理事専務
岡崎 真芳	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学常務理事
小川 成夫	平成 23 年 5 月 29 日	宗教法人法音寺評議員、社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
黒川 道男	平成 15 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学専務理事
榊原 伸一	平成 25 年 4 月 1 日	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事
谷田 和也	令和 2 年 5 月 26 日	社会福祉法人昭徳会法人事務局長
竹内 弘之	平成 17 年 4 月 1 日	株式会社リーム中産連最高顧問
筒井 薫生	令和元年 9 月 25 日	中部国際空港株式会社執行役員 地域共生部長

## 2) 監事

氏名	就任年月日	主な現職等
後藤 三郎	平成 25 年 4 月 1 日	常勤監事、元財団法人ソフトピアジャパン専務理事
上用 敏弘	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤監事、元中部国際空港株式会社執行役員

## 3) 学園長・名誉総長

氏名	就任年月日	主な現職等
学園長 鈴木 正修	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学理事 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
名誉総長 大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長

## 4) 相談役

氏名	就任年月日	主な現職等
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事

## 5) 顧問

氏名	就任年月日	主な現職等
大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長
大島 寅夫	平成 25 年 6 月 1 日	株式会社中日新聞社顧問
神野 重行	平成 29 年 4 月 1 日	三重産業株式会社代表取締役 前日本福祉大学後援会会長
川口 文夫	平成 25 年 6 月 1 日	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
榊原 定征	令和 3 年 4 月 1 日	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学相談役 日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事
清水 哲太	平成 23 年 6 月 1 日	トヨタホーム株式会社顧問 前日本福祉大学後援会副会長
友添 雅直	平成 29 年 4 月 1 日	中部国際空港株式会社代表相談役

室殿 豊	平成 31 年 4 月 1 日	元株式会社トヨタ自動織機専務取締役
------	-----------------	-------------------

## 9. 教職員の概要 <令和3年5月1日現在>

### 1) 職種別人数 単位(人)

職 種	専任	非常勤・委託	合計
大学教員(※学長除く)	249	473	727
付属高校教員(※校長除く)	39	17	56
中央福祉専門学校教員	14	103	117
事務局職員	145	381	531
合 計	457	974	1,431

### 2) 大学専任教員構成(学部等別・格付別人数) 単位(人)

学部等	専任教員数					合 計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
学長	1					1
社会福祉学部	21	14	3	5	0	43
経済学部	12	3	0	0	0	15
健康科学部	17	9	4	9	1	40
教育・心理学部	22	14	1	3	0	40
国際福祉開発学部	6	2	1	1	0	10
看護学部	10	6	3	11	6	36
スポーツ科学部	9	9	0	2	0	20
福祉経営学部(通信教育)	12	5	1	14	0	32
全学教育センター	2	0	2	2	0	6
大学院	1	3	0	0	0	4
スポーツ科学センター	0	0	0	3	0	3
合 計	113	65	15	50	7	250

## 10. 学校法人の施設所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学東海キャンパス	愛知県東海市大田町川南新田229
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学付属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1
日本福祉大学付属クリニックさくら	愛知県名古屋市中区千代田4丁目5番3号 大日本土木鶴舞ビル1階

### 【地域オフィス】

山形最上オフィス(東北地域ブロックセンター山形最上)  
山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内  
東京サテライト  
東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階  
松本オフィス(北信越地域ブロックセンター松本)  
長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階  
富山オフィス(北信越地域ブロックセンター富山)  
富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階  
豊橋オフィス(東海地域ブロックセンター豊橋)  
愛知県豊橋市広小路3丁目91 サラ広小路ビル3階  
名古屋オフィス(東海地域ブロックセンター名古屋)  
愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内  
大阪サテライト  
大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内

岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）  
岡山県岡山市北区下石井 1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階  
福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）  
福岡県福岡市中央区天神 2-1 2-1 天神ビル本館8階

以 上

## II. 事業の概要

### I. 主な教育・研究の概要

### II. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

### III. 各事業報告

#### 1 教育・研究の推進と質保証

##### 1-1 教育政策

- 1) 教育政策
- 2) 教育研究体制の充実
- 3) 学生支援
- 4) スポーツ・文化政策
- 5) グローバル政策

##### 1-2 研究政策

- 1) 研究政策
- 2) 大学院改革

#### 2 経営基盤の確立、ガバナンスの強化

- 1) 規模の適正化、地域政策
- 2) 財政
- 3) ガバナンス
- 4) 収益事業
- 5) 危機管理政策
- 6) 広報政策

#### 3 連携・協働の推進

- 1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）
- 2) 学園内連携・三法人連携

#### 4 学校、附属・附置機関政策

- 1) 学校政策（附属高等学校、中央福祉専門学校）
- 2) 附属・附置機関政策

#### 5 環境整備

- 1) キャンパス・ポリシー（コンセプト）
- 2) キャンパス周辺地区整備

## I. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人々が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切にして心の通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

加えて、学部通学課程では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード=4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つです。「地域社会に貢献できる人材」という本学全体の共通目標を踏まえて定められています。

各学部・研究科、及び全学共有の3ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

## II. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況(概要)

令和3(2021)年度は、第3期学園・大学中期計画(計画期間:令和3(2021)～令和10(2028)年度、以下、第3期中期計画)における初年度課題について、前年度から続く新型コロナウイルス禍での「学びの継続」のための対応を図りつつ、ハイブリッド・ハイフレックス型教育システム構築、大学の各学部間あるいは各学校との連携強化、附属高校の生徒数増加に伴う同校新棟建設をはじめとする環境整備等、学園総体としての教育・研究のさらなる充実に向けた取組を進めました。

当年度の主な事業概要及びその進捗・達成状況は下記の通りです。

### 1) 第3期中期計画の遂行と学園創立70周年に向けた取組

第3期学園・大学中期計画(計画期間:令和3(2021)～令和10(2028)年度)の初年度課題への対応として、特に学園創立70周年記念事業(事業期間:令和5(2023)～令和7(2025)年度)推進に向けた準備課題を中心に重点事業への着手を図りました。

### 2) 第3期中期計画における当年度の重点的な取組の推進

以下に掲げる課題を重点的な取組として諸事業を展開しました。

- ・教育・研究の推進と質保証(高大接続教育、産学連携教育の推進を含む)
- ・安定した入学者の確保と適正な定員管理
- ・リカレント教育事業の展開
- ・地域連携事業の再構築と強化(自治体との関係強化)
- ・危機管理(感染症予防に係る対応、大規模災害への対応)

### 3) 学部改革と研究事業戦略に基づいた取組の推進

新型コロナウイルス禍への対応を適時に進めつつ、教育の質保証に資する学部改革とともに、地域連携教育・研究、多職種連携教育・研究、グローバル化、情報化(学園DX推進計画策定)等、教育・研究力の向上に主眼を置いた諸政策を推進しました。また、第3期大学認証評価受審(令和6(2024)年度予定)に向けた準備課題に着手しました。

- 「新型コロナウイルス感染症拡大による退学者は1人も出さない」ことを目指した「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本学学生等への総合支援対策」に基づき、経済支援拡充や学生相談体制の強化等、各施策を連続的に実施しました。
- パラスポーツ、パラリンピック及びスポーツ科学を主な研究対象とする「パラスポーツ研究所」の設置(令和4(2022)年4月)を決定しました。
- 「ふくし・マイスター」(注1)認定者を867名(前期:11名・後期:856名、卒業生の63.8%)輩出し、目標(卒業生の過半数以上)を達成しました。また、「多職種連携教育の学修を証明する顕彰制度」を開始し、初年度11名の修了者を認定しました。
- 収容定員増後の初年度となる健康科学部福祉工学科は、教育課程及び教育体制の補強により、同学科が対象とする「建築バリアフリー領域」及びAI及びデータサイエンス等の「情報工学領域」における教育・研究内容の充実を図りました。
- 令和3(2021)年度に実施された各種国家資格試験受験結果について、社会福祉士合格者数は大学通学・通信課程ともに全国第1位(いずれも新卒)を維持しました。精神保健福祉士でも両課程ともに合格者数が全国第1位(同卒)となりました。看護師、保健師、理学療法士、作業療法士についても、同じく高い合格率(看護96.5% 保健100%、理学90.6%、作業97.4%)を達成しています。介護福祉士国家試験では、2年連続での100%合格率とともに全養成校中で合格者数第1位となりました。
- AP事業(注2)の後継事業として、公務員試験や教員採用試験合格者数の増加に取り組み、公務員試験では40名(国公立病院、教育委員会を除く)、教員採用試験では昨年度と同水準の24名(常勤講師を除く)が合格しました。大学全体の就職実績について、コロナ禍による窮状が続く中でキャリアサポートが奏功し、大学全体の就職希望者就職率は98.6%(4月末時点)となりました。

### 4) 経営基盤の安定化に寄与する新たな事業の展開

リカレント教育事業の新たな展開とともに、学園収入構造の転換に向けた取組みに着手しま

した。また、付属クリニックさくらの開設に伴う教育フィールドの強化と新たな学園事業の推進等、学園創立 70 周年記念事業に向けた基盤整備に着手しました。

- 社会福祉総合研修センターを中心に、文部科学省事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」について、計画に則し実施しました。
- 伴走型支援士養成基礎講座など、リカレント事業と学部教育との連結を想定したコンテンツ開発に着手し、また中央福祉専門学校での社会福祉士養成に関わる課題共有を行いました。
- 新 LMS 導入により、eラーニング型の教員免許更新講習のオンデマンドコースを開発し、受講者 561 名、補助金含む事業収入 (15,830 千円) を確保しました。
- 「日本福祉大学付属クリニックさくら」(耳鼻咽喉科・リハビリテーション科(言語聴覚療法)) を開設しました。地域貢献事業として、医師・言語聴覚士による近隣高齢者施設向けの講座なども実施しました。

## 5) 地域・産業界との連携の推進

キャンパス所在地の自治体との関係強化を図り、各市町の施策・計画に留意しつつ様々な取組みを進めました。特に、美浜町が推進する運動公園整備事業に実質的に参画するための同町との事業連携機能を担う「みはまスポーツまちづくり推進室」を設置しました。

- 産学連携研究において、工学を中心とする理系分野と福祉との融合をコンセプトとする「産学連携に関わる目標・計画(骨子)」を確認し、次年度以降の産学連携による共同研究等の拡充に向けた数値目標を設定しました。
- 福祉環境配慮型建築開発に係る研究、人工知能技術によるケアプラン作成支援システム構成に係る研究など、健康科学研究所を中心に企業人材との共同・交流による研究活動を推進しました。
- 包括連携協定企業の協力による経営者講座やキャリア講座、地元商工会議所と連携した企業説明会「キャリアサロン」等、様々な取組を推進しました。また、医療・福祉分野においては、リハビリテーション学科と愛知県厚生事業団による教育・研究連携等を推進しました。
- 美浜町が推進する運動公園整備事業に実質的に参画するための同町との事業連携機能を担う「みはまスポーツまちづくり推進室」を設置しました。

## 6) 付属高等学校および中央福祉専門学校の中期計画の策定・推進

付属高校では、正課・課外教育をより一層充実させるとともに進学対策強化を図り、前年度を大幅に上回る志願者数、入学者数となりました。中央福祉専門学校では教育の質向上に取り組み、国家試験合格率で全国平均を上回る結果となっています。

- 付属高等学校の令和 4 (2022) 年度入学者数が 302 名(前年度 255 名、前年比 118.4%)となり、大幅な増加となりました。「大学入学共通テスト」全員受験の定着をはじめ、進学意欲の醸成に向けて様々な対応を図った結果、4 年制大学への進学率が 70%以上となっています。生徒数増加に伴い ICT 環境とともに多目的教室を備えた新棟「ゆりのき館」を開設しました。
- 中央福祉専門学校の国家試験合格率は、介護福祉士科 92.5% (全国平均: 72.3%)、社会福祉士科(夜間) 71.8% (全国平均: 31.1%)、言語聴覚士科 85.7% (全国平均: 75.0%)、社会福祉士科(通信) 51.9% (全国平均: 31.1%) となり、全国平均を大きく上回る好結果となりました。また、経済連携協定(EPA)に基づく介護技術講習会を開催しました。

## 7) 学園財政の健全化および危機管理システムの構築

第 3 期中期計画期間における財政目標及び経営環境分析等を踏まえた財政試算に着手しました。危機管理政策としては、感染症予防対策等を含む学園として総合的な危機管理システムの確立を図りました。中期計画等、事業推進の基盤としての適切な管理運営に関わる社会的な説明責任を果たすとともに、学園構成員の行動規範となる、「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」(注 3)を策定しました。

- 大学学部全体の令和 4 (2022) 年度入学者数は 1,233 名(入学定員 1,495 名)、入学定員充足率は約 83%となりました。同じく大学通信課程の正科生・科目等履修生入学者数は 1,703 名、同前年度比 62.9%(5/1 時点)となりました。
- 令和 3 (2021) 年度決算は、事業活動収入 119 億円、同支出 114 億円、事業活動収支差額 4.6

億円、同比率 3.9%、4 年連続での黒字決算となりました。

- 第 3 期中期計画における財政目標を踏まえつつ、70 周年記念事業をはじめ同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算を行いました。
- 愛知県内や全国主要大学の財政状況分析を踏まえ、第 3 期中期計画期間における新たな事業別収支について検討を進めました。
- 本学園の歴史と教育・研究、組織運営の特徴等を踏まえ、中期計画等、事業推進の基盤としての適切な管理運営に関わる社会的な説明責任を果たすとともに、学園構成員の行動規範となる、「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」を策定しました。
- 全学園による危機管理政策を推進するものとして、新型コロナウイルス感染症への対応、学園ハラスメント防止・対策等を展開するための、より総合・包括的な危機管理体制の整備を図りました。

## 8) 環境整備のグランドデザイン策定および推進

第 3 期中期計画期間における環境整備のグランドデザインの策定に向けた準備に着手するとともに、美浜キャンパス、東海キャンパス周辺地区における地域開発計画を踏まえ、関係自治体や諸機関との調整・連携等を進めています。

- 第 3 期学園・大学中期計画前半期を対象期間とする大規模修繕・整備事業計画を策定しました。
- 美浜キャンパス各学部や関係機関による美浜町総合運動公園整備事業や同町小中一貫校整備事業等への参画に向けた在り方検討・準備等に着手しました。
- 東海キャンパス西側で展開される地域開発計画を踏まえ、地域との連携・協力事業推進のための検討・準備に取り組みました。
- 半田キャンパスでは福祉工学科の定員増に伴う演習・実験科目の充実に対応すべく、福祉テクノロジーセンターにおける施設・設備の整備及び更新を行いました。また、市民の生涯学習拠点としての専用教室確保や動線対応等、新型コロナウイルス感染拡大に向けた諸対策を講じました。

## III. 各事業報告

### 1 教育・研究の推進と質保証

#### 1- 1 教育政策

##### 1) 教育政策

##### ①今後必要となる教育分野（教育における DX 化の推進）（注 4）

- ・第 3 期学園中期計画に歩調を合わせて、学園総体としての教育の質向上と転換に焦点を当てた「学園 DX 推進計画」策定に向け、同計画概要及びその推進体制を決定しました。（令和 4（2022）年 2 月 8 日常任理事会）
- ・国の補助事業を活用し、遠隔授業用設備の各教室配置と、ハイブリッド・ハイフレックス型授業への対応を行いました。
- ・付属高校の GIGA スクール対応に向けた情報環境整備を進めました。また、同校教員のグループウェア利用を促進し、業務効率化を図りました。
- ・令和 4（2022）年度に先行導入されるメディア授業について、教務に関連する規程やマニュアルの整備を行いました。また、AI 導入及びその利活用による教務指導や、学生支援の一部自動化等について開発を進めています。

##### ②全学教育改革・学部における教育改革の推進

- ・令和 5（2023）年度大学設置基準改正に向けてメディア授業に関する取り扱いを教務系の規程で条文化するとともに、教育時間認定のあり方を試行的に決めました。
- ・BYOD(注 5)の本格実施による情報処理教育の充実など、全学共通 DP(注 6)を踏まえた教育改革プログラムを推進しています。
- ・社会福祉学部では、次期学部改革に向けたグランドデザインを策定しました。また、学生状況のアセスメントシートを作成し、学習状況や学生生活等の状況を確認しました。



- ・教育・心理学部では学部改革検討委員会を設置して、学科・専修、コース・ゼミ、カリキュラム等の再編成を検討しました。
- ・スポーツ科学部では、アドバンス委員会において学生募集広報活動を活性化しました。
- ・全学教育センターでは、学生カルテ／ポートフォリオの改修および活用実践を行いました。
- ・健康科学部では、継続して国家試験対策に取り組むとともに、学生募集活動実行委員会を組織し、広報活動を行っています。
- ・経済学部では、東海キャンパス移転後の学生募集状況を分析し、学部改革の検討を行いました。
- ・国際福祉開発学部では、カリキュラム改革初年度として着実に教育活動を行っています。
- ・看護学部では指定規則変更に伴う新カリキュラムの申請を行いました。
- ・福祉経営学部（通信教育課程）では、「学部改革検討委員会」による改革案の提起を行いました。また、社会福祉士養成課程における実習生数の適正化を図るため、制度改正を行いました。

### ③教育の質保証

- ・新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、遠隔授業への切り替え等、適切に開講計画を調整しました。対面授業と遠隔授業を組み合わせた実施について関連規程の改正を行いました。
- ・教育の内部質保証の取組を加速するため、IR(注 7)部局と連携して教育課程アセスメント(注 8)を試行的に実施し、内部質保証システムに関連させながら、新たな評価体制の構築を進めています。
- ・IR 分析に基づくエンrollment・マネジメント(注 9)の実現のために、退学促進リスクの同定や、学修支援コーディネーター配置を始めとする学修支援政策の強化・充実を図りました。
- ・学修成果の可視化に関しては次期認証評価の取組と連携して適切な成果物や指標設定に継続的に取り組んでいます。
- ・FD・SD(注 10)を計画通りに実施して教育の質保証の推進を図ることができました。また、教育研究計画書については、関連諸機関と連携して対象者全員からの報告書提出を目指しています。

### ④多職種連携教育

- ・各学部の関係カリキュラムは新型コロナウイルス感染症下で実習での困難性を確認した以外は順調に進行し、令和 4（2022）年度からの運用開始にむけて福祉経営学部（通信教育課程）の対象科目を確認するとともに、看護学部でも対象科目を拡充し、規程の改正を行いました。
- ・多職種連携教育プログラム修了認定予定者 62 名のうち申請者 11 名を修了認定とし、今後の修了認定申請者の拡大や、顕彰基準制定に取り組みました。
- ・多職種連携教育の推進を目的として「多職種教育の可能性と落とし穴」というテーマで FD フォーラムを実施し、共通理解を深めることができました。

### ⑤地域連携教育

- ・大学 COC 事業(注 11)の成果指標となる当年度の「ふくし・マイスター」の認定者数は、前期卒業生 11 名・3 月卒業生 856 名でした。合計 867 名は、卒業生の 63.8%に当たります。
- ・COC デイは、半田キャンパス(健康科学部)で開催し、シンポジウムの模様をオンラインで配信を行い、616 名の学生が受講しました。
- ・C ラボ、全学教育センター（ラウンジ）はコロナ禍の状況に応じた限定的な運用に留まりましたが、地域連携コーディネーターにより学生の地域連携活動参加が、昨年度より活発化しました。東海市大円卓会議においては、所属キャンパスを越えた取組も見られました。
- ・「ぎふ COC+事業推進コンソーシアム」(注 12)について、参加大学・機関等と連携しつつ、独自企画にも取り組み、次年度の協定締結を完了しました。

## 2) 教育研究体制の充実

### ①教育体制の強化・充実

- ・昨年度策定した「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本学学生等への総合支援策」に基づい

て、感染拡大状況に留意しながら授業開講方針を定め、実習教育を含め、円滑な教育課程マネジメントに努めるとともに、メディア利用授業の効果的活用を進めました。

- ・教育業務の負担の可視化と標準化に留意しながら教育計画の立案を進め、優れた取組に対する組織的な共有や実践、問題認識を持っている教員に対する所属長からのフィードバックを行う等の取組を推進しています。
- ・私立大学等改革総合支援事業(注13)について、2タイプ（タイプ1（特色ある教育）、タイプ3（地域貢献））の申請を行い、1件（タイプ3）の採択、一般補助（教育の質に係る客観的指標）+3%の結果を得ました。今期より新たにタイプ4（社会実装）への取組を開始し、申請に係る基盤的な項目について対応を進めました。

## ②教学マネジメントの確立

- ・第2期認証評価の評価結果に基づく対応状況に係る「改善報告書」を作成し、基準協会への提出、追加対応を完了しました。
- ・第3期認証評価の基準項目の評価指針を踏まえて、各機関・組織における現状の点検、課題、スケジュールの確認等を行い、全学評価委員会、教育・研究評価専門委員会、学部・専門部等連携のもとで受審に向けた準備を進めるとともに、改善すべき取組についての整理を行いました。

## 3) 学生支援

### ①多様な学生の受け入れに対する方策

- ・高等教育修学支援新制度の受給学生を対象に、ピアサポートを組み合わせた新たな学修支援を実施しました。引き続き、統合学生カルテを活用した学生状況の把握など、学生部・教務部・図書館連携のもとで学修支援プログラムの充実を図っていきます。
- ・学修支援コーディネーターを増員し個別面談、ピアサポート、図書館企画等、学生部・教務部・図書館連携のもとで本格稼働しました。
- ・障害学生支援体制については、検討委員会による答申で確認された方向性に基づいて、教学・経営連携のもとで具体化しつつ、令和5(2023)年度新体制発足のための準備を進めています。

### ②キャリア開発支援

- ・大学全体の就職率は98.6%（昨年度97.7%）と採用活動の早期化およびコロナ禍での活動など不確定要素が大きい状況の中、昨年度を上回る結果となっています。
- ・公務員採用試験合格者は40名（昨年度41名）でした。※国公立病院、教育委員会を除く。
- ・教員採用試験合格者は24名（昨年度30名）でした。※常勤講師を除く。
- ・各学部がPDCAサイクルに沿って学部特性にあわせた就職支援の実施、逐次の学生就職状況の動向確認、「学部別就職実態報告」などを活用した次年度の計画の検討を行いました。
- ・公募型インターシップの参加促進を強化し、参加状況を把握するとともに、アンケートを実施しました。エントリー数は389名（昨年度164名）、平均エントリー件数は9社でした。
- ・協定を締結した地域や、地域ブロックセンター等と連携して学生に必要な情報提供を行い、Uターン就職を支援しました。Uターン就職支援制度の申請は6名（昨年度4名）でした。
- ・留学生を対象とした就職ガイダンスを複数回開催して、就職活動の実態把握を行いました。
- ・COC+事業で培った地方就職支援のノウハウ展開をBC会議で共有しました。

## 4) スポーツ・文化政策

- ・本年度新たに制度化されたスポーツ系特別強化指定部・強化支援部への活動支援の結果、特別強化指定部においては女子ソフトボール部がインカレ出場、女子バスケットボール部が東海地区1部昇格、硬式野球部が2部優勝を果たしました。
- ・強化支援部においても、男子及び女子アーチェリー部、女子硬式テニス部、女子バドミントン部、男子ソフトボール部、陸上競技部がインカレ出場、男子及び女子硬式テニス部は東海地区1部昇格も果たしました。さらに、大学スポーツ協会(UNIVAS)事業(注14)への参画、東京

2020 パラリンピックのボランティア派遣を実施しました。

- ・文化領域の活動支援政策として、合奏研究会及びダンス部を強化支援部に選定しました。
- ・スポーツ系特別強化指定部・強化支援部のすべてがインカレ出場及び1部昇格を果たすために、エンrollment・マネジメントの対応強化（学生募集から就職までのデータ化と分析）、指導者配置、援助金支援の推進を図っています。

## 5) グローバル政策

- ・「修正版グローバル化ビジョン 2020-2024」にて設定した各重点項目において、各取組を展開し、コロナ禍による入国・行動制限の中でも、一定の成果を上げられています。
- ・留学生入試では、前期 26 名が出願し、20 名合格、19 名入学、後期は 11 名が出願し、7 名合格、5 名入学の結果となりました。
- ・外部講師を招いての留学生向け就職ガイダンスを実施しました。個別サポート等により就職希望者 8 名中 5 名が内定を獲得できています。また、留学生による外部奨学金を 8 件獲得（昨年度 3 件）することができました。
- ・日本語教育センターでは、「日本語教育サミット」を実施するとともに、社会福祉法人昭徳会への日本語講座提供、地域交流を通じた日本語教育を展開しました。

## 1 - 2 研究政策

### 1) 研究政策

#### ①研究政策

- ・令和 4（2022）年度科学研究費助成事業（以下、科研費）の申請件数は、前年度 54 件に対し、37 件となっています。今後の取組振興に向け、研究に関する意識調査の実施と、次年度の学内研究助成制度の一部変更を行いました。
- ・産学連携研究による外部資金採択教員への時間数の付与制度を新設しました。
- ・工学中心の理系分野と福祉との融合をコンセプトとする「産学連携に関わる目標・計画」を確認し、次年度以降の産学連携による共同研究等の拡充に係る数値目標を設定しました。
- ・地域ケア研究推進センターの研究プロジェクトを推進し、各研究プロジェクトによる研究会・ワークショップ等を開催しました。
- ・「地域連携型研究助成制度」の研究成果報告会を、地域の研究協力者を交えて 2 月末にオンラインで開催しました。
- ・福祉社会開発研究所では、コロナ禍の中、オンラインも活用して予定していた企画を実施しました。ケアマネジメント研究セミナーにおいては、「未来志向」をテーマに、健康科学研究所でも工学的側面から進められている AI 活用について議論されました。中核となる研究所として、今後、学内の研究所・研究センターとの一層の連携を進めます。

#### ②今後必要となる研究分野

- ・総合研究機構下の研究所として、パラスポーツ、パラリンピック、スポーツ科学を研究対象とする「パラスポーツ研究所」の設置を決定しました。
- ・健康科学研究所の産学連携研究については、「薄型 CLT(注 15)を活用した SDGs 対応の福祉環境配慮型建築の開発」と「人工知能技術を用いたケアプラン作成支援システムの構築」などの産学共同研究が進展しました。同研究所の取組については、10 月にシンポジウムを開催して発信しています。同研究所では企業からの要請を受けて、計 7 件、約 206 万円の受託研究事業を実施するに至りました。
- ・10 月開催の AICHI SDGs EXPO にて、2 件のプロジェクト（健康科学部「内装木質化の取組み」、社会福祉学部「認知症啓発プロジェクト」）を展示し、SDGs(注 16)達成に資する本学の取組を発信しました。

#### ③研究体制の充実

- ・研究倫理の意識向上の取組として、新任教員への倫理教育実施、科研費説明会での研究費適

正使用等に係る説明、全専任教員等への文書掲示などを行いました。

## 2) 大学院改革

- ・社会福祉学研究科社会福祉学専攻（通信）では、社会人院生のニーズに合わせて、「施設福祉論」を「施設福祉マネジメント論」に科目変更し、スクーリングをオンラインで開催しました。
- ・同研究科医療・福祉マネジメント研究科では、コロナ禍への対応として、科目の特性に応じて、ハイブリッド型授業、全面オンライン授業により実施しましたが、授業評価アンケートでは高い評価が得られました。また、入学生募集の改善を図る為、大学院改革委員会の下に「医療・福祉マネジメント研究科改革検討委員会」を設置し、検討を開始しました。
- ・国際社会開発研究科では、令和4（2022）年度からの担当教員として学内の専任教員から補充することを決定しました。
- ・看護学研究科では、完成年次を迎えて、初めての修了生の輩出に向けた取組として、指導教員グループによる遠隔での研究指導等を含めて展開しました。
- ・スポーツ科学研究科では、社会人院生の学びのニーズや学び易さに対応したカリキュラム改革を検討する為、大学院改革委員会の下に「スポーツ科学研究科改革検討委員会」を設置し、検討を進めています。
- ・コロナ禍が続く中でも、遠隔、対面を適宜併用しながら博士課程院生の研究指導を進めて、その結果、秋期に3名の博士学位授与本審査を進めることができました。

## 2 経営基盤の確立・ガバナンスの強化

### 1) 規模の適正化と地域政策

#### ①本学（法人）の適正規模の設定

- ・中期計画における各キャンパスのコンセプト・機能配置等に先立ち、特に法人全体機能等の再編や自治体・企業との連携も視野に入れつつ機動的な検討が必要な東海キャンパスの拡張を軸にした今後の方向性等を提案する組織として、後期より経営戦略室のもとに「東海キャンパス・マスタープラン ワーキンググループ（キャンパスプラン WG）」を設置し、キャンパス拡張に伴う事業再編のシミュレーション等を含めた検討を継続的に行っています。

#### ②地域拠点政策（BC・地域オフィス）

- ・大学同窓会、大学後援会の連携・支援を得て開催する「社会福祉セミナー」（11月、福岡市）をハイフレックス方式で行い、会場受講者は86名、Web配信での受講者は154名でした。

#### ③複数キャンパス制のあり方

- ・経営戦略室の下にキャンパスプランの検討組織を設置し、各キャンパスと周辺地域の接合・融合等、整備課題検討に取り組みました。

#### ④キャンパス周辺地区開発との連動

- ・令和4（2022）年度より、「みはまスポーツまちづくり推進室」を立ち上げ、同運動公園開設に向けた準備作業に入る事が確認されました。

## 2) 財政

### ①財政指標・目標の設定と達成に向けた取組

- ・第3期中期計画における財政目標を踏まえつつ、70周年記念事業をはじめ、同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算を行いました。
- ・令和2（2020）年度を含む第2期中期計画期間の事業別収支分析をもとに、愛知県内や全国主要大学の財政状況分析を踏まえ、第3期中期計画期間における新たな事業別収支について検討を進めることができました。
- ・中期計画財政指標としての人件費比率（対教育活動収入比50%以下に抑制）及び手当制度改革を踏まえた人件費試算を行いました。

- ・大学（通学）全体の入学者は1,233名で、入学定員比は0.83となりました。経済学部、看護学部は定員を充足し、社会福祉学部、教育・心理学部、スポーツ科学部、健康科学部、国際福祉開発学部は未充足となりました。

## ②補助金・寄付金政策

- ・私立大学等経常費補助金（同改革総合支援事業含む）については、新入学生定員超過や補助金交付率の圧縮等による減額の方、新型コロナウイルス感染症関連などの新規項目への申請により、昨年度同水準となりました。
- ・附属高校補助、ICT関連補助（大学・専門学校）、コロナ関連補助（クリニック）、研究関係交付金（厚生労働省）等の獲得により、補助金収入全体では約4千万円の増額となっています。
- ・科研費および自治体からの研究受託ならびに産学連携研究費等の獲得により、外部資金は昨年度比1.3倍となりました。

## 3) ガバナンス

### ①マネジメント機能・経営力強化

- ・本学園の歴史と教育・研究、組織運営の特徴等を踏まえ、中期計画等、事業推進の基盤としての適切な管理運営に関わり、社会的な説明責任を果たすために、「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」を策定しました。
- ・全教職員対象の学園SDプログラムについて、時宜を踏まえた内容設定（教学マネジメント、ポストコロナ時代の社会政策、大学改革）とともに、主要講座においては全教職員参加を実現しました。
- ・「働き方改革」関連法制への対応として、均等・均衡処遇確保に向けた手当制度改正（扶養手当、住宅手当）を行いました。
- ・政府が推進する「e-gov」への対応を図るとともに、学園業務の合理化、効率化、高度化に向けて、NFU-officeのリプレース事業をはじめとして、AI活用を視野にいたした学園DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に着手しました。

### ②認証評価を含む外部評価への取組

- ・第2期認証評価の評価結果に基づく対応状況に係る「改善報告書」を作成し、大学基準協会への提出、追加対応を完了しました。
- ・第3期認証評価の基準項目の評価指針を踏まえて、各機関・組織における現状の点検、課題、スケジュールの確認等を行い、全学評価委員会、教育・研究評価専門委員会、学部・専門部等連携のもとで受審に向けた準備を進めました。

## 4) 学園事業

### ①リカレント教育事業の推進

- ・伴走型支援士養成基礎講座など、リカレント事業と学部教育との連結を想定したコンテンツ開発に着手し、また中央福祉専門学校での社会福祉士養成に関わる課題共有を行いました。
- ・文部科学省の委託事業では、社会福祉法人昭徳会との連携で福祉の仕事紹介VR教材を開発したほか、愛知県老人福祉施設協議会やフォーラム愛知、NPO法人サポートちたとの連携により、研修提供や現場見学・現場実習を実施し、リカレント教育事業での関係構築を行いました。
- ・文部科学省事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」について計画に則り実施しました。

### ②財源の多様化に向けた取組

- ・新LMS導入により、eラーニング型の教員免許更新講習のオンデマンドコースを開発し、受講者561名、補助金含む収入15,830千円の収入を確保しました。
- ・一般市民向け入門講座の開発や、中央福祉専門学校を活用したリカレント教育プログラムの開発を進めるほか、学園内の社会人向けプログラムやコンテンツの再編に取り組みました。

## 5) 危機管理政策

### ①危機管理体制の強化

- ・防災・減災活動では大規模地震等事業継続計画（BCP）を改訂しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応、学園ハラスメント防止・対策等を通じて、より総合・包括的な危機管理体制整備を図りました。
- ・オンライン・オンデマンド形式によるハラスメント防止対策学園 SD を実施し、全教職員参加を得ています。ハラスメント等、事態解決を含む総合的なコンサルテーション機能が求められています。
- ・美浜町と連携した学内での防災啓発プログラムの実施、提携社会福祉法人災害担当者研修会における法人間の BCP 共有企画の実施など、提携機関等との防災に関する啓発活動に取り組みました。
- ・監事監査（重点テーマ監査）結果のフィードバック方法の改善を図り、マネジメントサイクルの実質化に寄与しました。

### ②防災・減災政策

- ・防災・減災啓発週間の取組については、一斉訓練プログラム及び各キャンパス・学校を主体とする固有の課題に対応した防災・減災プログラムの定着・充実が図られました。
- ・友好協力自治体との防災学習会をオンラインで実施し、広域的な相互連携体制の基盤整備に取り組みました。また、南砺市からの要請を受け、同学習会を契機とする初の連携事業として、「潜在看護師人材活用研修」が実施されました。
- ・減災支援教育研究センター制作による防災・減災コンテンツの内容更新・充実、その積極活用を通じて啓発強化を図っています。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応実績を踏まえたパンデミック対応フローの整備を図りました。

### ③大規模災害等への対応

- ・防災訓練を通じて BCP（改訂版）の有用性が確認できました。また、非常時の連絡手段としてスマートフォン型防災無線を導入し、通信手段の多重化を図っています。
- ・防災訓練等を通じて、教員への BCP 周知、発災初動時のアクションカード等、引き続き防災・減災力強化を課題とした啓発活動を推進しています。

## 6) 広報政策

### ①ブランド向上・定着化への対応

- ・福祉工学科の記念行事に引き続き、スポーツ科学研究科開設記念及び附属クリニックさくらの開院記念行事を行いました。
- ・通信教育部開設 20 周年及び東京サテライト開設 20 周年を主軸に周年行事を推進するとともにブランド力向上の観点から 70 周年記念行事の計画立案を進めています。

## 3 連携・協働の推進

### 1) 社会連携

#### ①産学連携

- ・産学連携研究において、工学を中心とする理系分野と福祉との融合をコンセプトとする「産学連携に関わる目標・計画（骨子）」を確認し、産学連携研究等の拡充に向けた具体目標を設定しました。福祉環境配慮型建築開発、人工知能技術によるケアプラン作成支援システム構成など、健康科学研究所を中心に企業人材との共同・交流による研究活動を推進しました。
- ・企業との連携教育について、豊田通商（株）をはじめとする包括連携協定企業等の協力による経済学部経営者講座や、中部国際空港（株）を中心として空港関連企業との連携によるキャリア講座、東海商工会議所と連携した企業説明会「キャリアサロン」、地域大手企業（ミ

ツカン)の販売促進に関わるモニタリング調査への学生参加など、様々な取組みが進められました。医療・福祉分野においては、リハビリテーション学科と愛知県厚生事業団との教育・研究連携が進みました。

- ・ゼミ等個別には経済学部ゼミと愛知銀行とのPBL(課題解決型学習)、社会福祉学部ゼミとトヨタ車体による福祉車両開発に向けた意見交換会などの取組みも実施しました。
- ・リハビリテーション学科と愛知県厚生事業団との教育・研究連携の推進、地域大手企業(ミツカン)の販売促進に関わるモニタリング調査への学生参加などの取組みが進められました。
- ・岐阜県地域の取組として、COC+継続事業を年間通じて取組を進めた。特に本学独自企画として、前半期に医療法人・社会福祉法人・企業と連携したプログラム、後期には岐阜県社協と連携して学内岐阜就職フェアを開催しました。

## ②地域連携(自治体等)

- ・協定締結自治体との連携については、各自治体による経営者講座への協力、東海市と連携した公務員志望者対象インターンシップ、東海市まちづくり支援事業への参加(8件採択)と実施、美浜町や半田市とのスポーツ教育・事業に関する連携、美浜町(奥田小)とのトワイライトスクール事業、看護学部での東海市による講義や、東海・半田キャンパスにおける半田市のSDGs推進に関する講義の実施、武豊町タウンプロモーション事業や武豊町防災ガイドブック作成事業など、多岐にわたる連携事業に取り組みました。
- ・東海キャンパスにおいて、新型コロナウイルス感染症への対応として、東海市、東海商工会議所、星城大学との四者連携によるワクチン接種事業を実施しました。
- ・東海市大学連携まちづくり推進事業に本学の取組が採択され、地域活性に寄与するものとして一定の評価を得ました。

## ③社会福祉法人・医療法人等との連携

- ・第15回提携社会福祉法人サミットにおいて「日本福祉大学提携社会福祉法人のあり方ビジョン」を策定しました。
- ・フォーラム愛知では、幹事会・研修会を開催し、情報共有に努めました。

## ④大学間連携

- ・連携協定6大学(注17)の8月の職員研修ではオンライン方式で政策課題をテーマとした研修、2月には、コロナや災害下における対応を中心とした事務局長懇談会を実施しました。
- ・カーボン・ニュートラル達成に向けた大学間連携組織「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」(注18)へ新たに参画しました。
- ・個別の大学間連携については、多職種連携に関わって、藤田医科大学(社会福祉学部:地域マネジメント実践Ⅲにおけるオンライン合同授業)、名古屋大学(名大IPEへの社会福祉学部生の参加)との教育交流を推進しました。
- ・福祉系大学経営者協議会事務担当校として、加盟大学26校との連携を図りながら着実な運営に努めました。協議会としては、中間報告内容に合わせて社会福祉連携推進法人制度に関する意見交換を重ねています。

## ⑤学校教育連携

- ・教育・心理学部子ども発達学科学校教育専修、国際福祉学部と半田東高校教育コースの年間の連携事業を計画通りに実施しました。
- ・教育・心理学部子ども発達学科保育・幼児教育専修と武豊高校子ども発達コースの年間の連携事業を実施し、高大接続入試(前期)においては、同高校から1名の合格者を輩出しています。

## 2)学園内連携・三法人連携(注19)

### ①学園内学校間の連携(大学、付属高等学校、中央福祉専門学校)

- ・附属高校の GFS (Global FUKUSHI Studies)、保護者進路ガイダンス等に教員、留学生を派遣しました。
- ・附属高校において、教育・心理学部の公認心理師実習、看護学部の保健師実習、国際福祉開発学部の国際協働インターンシップ、スポーツ科学部のスポーツフィールドワークを実施しました。
- ・スポーツ科学部と附属高校スポーツコースの教育連携、令和 5 (2023) 年度の接続入試について決定しました。

## ②同窓会・後援会連携

- ・オンラインでの同窓会活動のニーズ高まりに伴い (全体の 54%)、Web カメラ等の備品整備・貸出、Zoom アカウントの購入等、オンライン環境の整備を行いました。また、メール配信システムを整備し、運用を開始しました。
- ・社会福祉セミナー (11/27 福岡)、同窓会推薦入試への対応、学域別の同窓会 (看護学部同窓会 12/18)、九州地域で開催したふくし学習会 (2/11、20) 等の連携事業を実施しました。
- ・会員との交流強化のため、オンラインでの開催等企画の充実を図るとともに、保護者向けの就職セミナーを初めて実施しました。これらの結果、会員向けの事業に参加した総動員数がコロナ以前となる令和元 (2019) 年度よりも 60 名多い 780 名となりました。

## ③三法人連携

- ・学園長による講話に、附属高校生とスカラシップ対象学生が参加しました。
- ・大阪支院において檀信徒向け介護予防講座を実施しました。
- ・東海キャンパスにおいて福祉実践発表会を実施し、教職員・学生約 40 名の参加となり、昭徳会職員と学生・教職員の交流の場となりました。また、回想法と防災備蓄の取組に関わる学生の卒業研究を含めた共同研究が高浜安立荘で進んでいます。

## ④株式会社エヌ・エフ・ユーとの連携

- ・生涯学習センター講座において、新たな取組として株式会社エヌ・エフ・ユーとの連携講座を拡充し、実施しました。

## ⑤周年事業の推進 (学園創立 70 周年等)

- ・70 周年記念事業の大綱、キーコンセプト、推進体制について学内諸機関及び支援組織 (同窓会等) への提起・意見集約を行い、3 月理事会において最終決定しました。
- ・学生経済援助募金については、私学事業団寄付金ポータルサイトの更新登録を行いました。また、クラウドファンディング (注 20) 導入に向けた検討を行い、70 周年事業募金におけるツールの一つとして、実務的な検討に着手しています。

# 4 学校、附属・付置機関政策

## 1) 学校政策

### ①日本福祉大学附属高等学校

- ・新棟「ゆりのき館」を開設、アクティブラーニングへの対応等に求められる ICT 環境の整備とともに文化系部活動への供用にも資する多目的教室を配置しました。
- ・入学者数が 302 名 (前年度 255 名、前年比 118.4%) となり、大幅な増加となりました。一般の志願者数は 1,083 名と、昨年度の 855 名から大幅に増えました (前年比 126.6%)。
- ・進学意欲の醸成に取り組むとともに「大学入学共通テスト」の全員受験が定着しつつあり、4 年制大学への進学率は 70% 以上、国公立大学、難関私大、県内有力私大 (南山大、愛知大、中京大、名城大等) への合格者数が飛躍的に増加しました。
- ・部活動は吹奏楽部の全国大会出場、サッカー部のプリンスリーグプレーオフ出場、陸上部員の東海新人大会で女子 800m 第 3 位入賞など団体、個人とも大きな成果をあげています。



- ・高大連携ではスポーツ科学部と令和5（2023）年度入学者からの高大接続入試の実施を決定しました。

## ②日本福祉大学中央福祉専門学校

- ・入学者数は、介護福祉士科：50名（昨年51名）、社会福祉士科夜間：47名（昨年47名）、言語聴覚士科：9名（昨年20名）、社会福祉士科通信：116名（昨年120名）です。
- ・国家試験合格率は、介護福祉士科92.5%（全国平均：72.3%）、社会福祉士科（夜間）71.8%（全国平均：31.1%）、言語聴覚士科85.7%（全国平均：75.0%）、社会福祉士科（通信）51.9%（全国平均：31.1%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。
- ・グローバル政策として経済連携協定（EPA）に基づく介護技術講習会を開催しました。
- ・第2期中期計画案を決定し、学園リカレント教育事業政策に基づき教育課程の再編に向けた検討に着手するとともに、「専門学校版ファクトブック」を作成しました。

## 2) 附属・付置機関政策

### ①附属クリニックさくら

- ・学内研究所等との連携事業推進に向けての検討着手とともに、地域貢献事業としてクリニック医師・言語聴覚士による近隣高齢者施設向け講座の提供などを行いました。

### ②附属図書館

- ・年間を通じて、本学の教育・研究に資する電子書籍の導入を図っています。
- ・機関リポジトリに「社会福祉実習教育研究センター年報」を新たに追加登録し、社会福祉学実践に関わりコンテンツの充実を図っています。

## 5 環境整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取組）

- ・第3期学園・大学中期計画（前半期）の大規模修繕・整備計画を策定しました。
- ・附属高校における生徒数の急増に対応すべく、GIGAスクールやアクティブラーニングにも対応した情報環境を備えた新棟「ゆりのき館」建設について計画どおりに完工しました。
- ・カーボン・ニュートラルへの貢献を目指し、高効率設備機器（LED照明・空調設備等）導入によるエネルギー対策を推進しました。
- ・コロナ禍対策として各教室への換気設備設置や空調機能更新等、学びの継続に必要な環境整備を図りました。
- ・また、コロナ禍によって加速化されたオンライン授業実施やオンデマンド授業コンテンツ開発に求められるICT環境の整備・充実について、急迫する状況下での対応を図りました。
- ・美浜キャンパスにおける各学部、関係機関（スポーツ科学センター、教育実践研究センター等）と、美浜町が推進する総合運動公園整備事業（知多奥田駅前）や小中一貫校整備事業等における同町との連携を見据え、当該事業への参画に向けた在り方検討・準備等に着手しました。同運動公園事業開設後の運営事業体設置に向けた取組み、同じくNTC（注21）申請に向けた準備活動等に対し、「みはまスポーツまちづくり推進室」（前述）を通じての協力・支援を進めています。
- ・東海キャンパス西側で展開される地域開発計画を踏まえ、地元自治体の東海市や地元産業界をはじめとする地域との連携・協力事業推進のための検討・準備に取り組みました。
- ・半田キャンパスでは福祉工学科の定員増に伴う演習・実験科目の充実に対応すべく、福祉テクノロジーセンターにおける施設・設備の整備及び更新を行いました。また、市民の生涯学習拠点として、生涯学習講座を実施するための専用教室を確保するとともに、学生との接触を避けるための動線対応等、適切に新型コロナウイルス禍対策を講じました。

以上

## <注 記>

### 【注1】【ふくし・マイスター】

COC 事業に基づき、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り（リフレクション）を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」として認定し、修了証を授与する制度。ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人材（人材）育成を目指す。

### 【注2】【AP 事業（大学教育再生加速プログラム/Acceleration Program）】

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした、文部科学省の事業。本学は平成 28（2016）年度にテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」において、中部地方の大学で唯一採択されるとともに同テーマにおける幹事校に選定された（助成期間は令和元（2019）年度まで）。

### 【注3】【ガバナンス・コード】

大学版ガバナンス・コードは、上場企業が守るべき行動規範、企業統治の指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」が由来となっている。学生や保護者を中心としたステークホルダーに対する説明責任を積極的に果たすとともに、学校法人の運営方針や姿勢を主体的に点検し、私立大学の健全な成長と発展につなげることをねらいとして各大学で導入が検討されている。また、理事・監事が善管注意義務（専門家としての能力、社会的地位などから考えて一般的に期待される注意義務）を負うことが想定されており、こうした責任を課す前提として、理事・監事に対する研修機会の提供、監事監査支援体制の充実などをガバナンス・コードに盛り込むことが想定されている。

### 【注4】【DX（Digital Transformation、デジタルトランスフォーメーション）】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）Ver. 1.0」平成 30 年 12 月 経済産業省）

### 【注5】BYOD

BYOD とは「Bring Your Own Device」の略称で、学生や教職員が個人で所有しているパソコン・タブレット・スマートフォンなどを教育の場面でも使用すること。大学では、レポートやプレゼンテーション資料の作成、学習支援システム（LMS）を活用した予習・復習、e-Learning を用いた自学自習等、日常的な学習活動においてパソコン等を活用している。

### 【注6】DP（CP・AP）

Diploma Policy: DP（ディプロマ・ポリシー）は卒業認定・学位授与の方針、Curriculum Policy: CP（カリキュラム・ポリシー）は学部・学科における教育課程編成・実施の方針、Admission Policy: AP（アドミッション・ポリシー）は入学受入れの方針にあたる。平成 20（2008）年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」で、学士課程教育の改革にあたっては、各大学の個性や特色が具体的に反映されるものとして、これら三つのポリシー（方針）を明確に示すことが重要であるとともに、順次性のある体系的な教育課程の編成や初年次教育の充実、高大連携推進の必要性について提言された。

### 【注7】【IR（Institutional Research）】

学内に蓄積されている多数のデータを集積・分析し、そこから導き出される結果から、学内での意思決定や改善活動を立案・実行・検証するための支援活動。

### 【注8】アセスメント

アセスメントとは、学修成果の測定・把握をするために、学生の知識・能力等を測定する方法の総称である。外部団体・企業等が開発するものの他に、近年は大学内で作問等を行い学習到達度の確認に使用している例もみられる。学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針をアセスメントプランと呼ぶ。

### 【注9】【エンrollment・マネジメント（enrollment management）】

入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

### 【注10】【FD（Faculty Development）、SD（Staff Development）】

FD：授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるための組織的取組。

SD：教職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取組。

学内に蓄積されている多数のデータを集積・分析し、そこから導き出される結果から、学内での意思決定や改善活動を立案・実行・検証するための支援活動。

(注 11)【COC(Center of Community)事業】

文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」を指す。「地(知)の拠点整備」とは、大学が自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることである。文部科学省は平成 25 (2013) 年度より、この取組について特に優れた大学を採択し支援を行っており、本学は平成 26 (2014) 年度に採択された。同事業による助成期間は平成 30 (2018) 年度までですが、助成終了後も引き続き、全学で地域連携教育・研究・社会貢献に取り組んでいくことを確認している。

(注 12)【ぎふ COC+ (プラス) 事業推進コンソーシアム】

COC 事業の発展形として、地方の公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取組を支援する制度。本学は平成 27 (2015) 年度に本制度に採択された岐阜大学の事業に協働参画し、助成期間終了後も連携を継続している。

(注 13)【私立大学等改革総合支援事業】

特色ある教育の展開 (タイプ 1)、特色ある高度な研究の展開 (タイプ 2)、地域社会への貢献 (タイプ 3)、社会実装の推進 (タイプ 4) に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

(注 14)【一般社団法人 大学スポーツ協会 略称：・ (Japan Association for University Athletics and Sport)

全米体育協会をモデルに、「大学スポーツの復興を通じて卓越した人材を育成し、大学のブランド力強化や競技力向上を図る。もって、我が国の地域・経済・社会の更なる発展に貢献する。」を理念として、平成 31 (2019) 年 3 月に設立された大学横断的・競技横断的統括組織。

(注 15)【薄型 CLT】

CLT は Cross Laminated Timber (クロス・ラミネイティッド・ティンバー) の略称で、ひき板 (ラミナ) を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大版のパネルを示す建築用語。

(注 16)【SDGs (Sustainable Development Goals、エス・ディー・ジーズ)】

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、平成 13 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、平成 17 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、令和 12 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。(参考：外務省資料)

(注 17)【連携協定 6 大学】

平成 24 (2012) 年度に本学は北星学園大学 (札幌市)、広島修道大学 (広島市)、松山大学 (松山市)、熊本学園大学 (熊本市)、沖縄国際大学 (宜野湾市) との間で包括連携協定を締結。この協定に基づき、各大学の特色ある教育・研究の成果・実績を踏まえつつ、相互協力と研鑽に取り組んでいる。

(注 18)【カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション】

カーボン・ニュートラルの実現に向けて、文部科学省、経済産業省および環境省による先導のもと、カーボン・ニュートラルに向けた取組を行う大学等による情報共有や発信等の場として、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」を令和 3 年 7 月 29 日に設立された。

(注 19)【三法人連携】

本学園創立者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学 (学校法人日本福祉大学) の 3 つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して事業に取り組むこと。

(注 20)【クラウドファンディング】

クラウドファンディングとは、「群衆 (クラウド)」と「資金調達 (ファンディング)」を組み合わせた造語で、多数の人による少額の資金が他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを意味する。ソーシャルファンディングとも呼ばれる。

(注 21)【NTC : National Training Center】

ナショナルトレーニングセンター (英語: National Training Center、NTC) は、「スポーツ振興基本計画」(2000 年 9 月文部省告示) を受けて設置されている、日本のトップレベル競技者用トレーニング施設。中核拠点 (東京都北区) と競技別強化拠点 (国内各地) がある。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和3年度決算の概要

令和3年度は、第3期学園・大学中期計画（以下、中期計画: 令和3～令和10年度）の初年度として、新設大学院対応（看護学研究科及びスポーツ科学研究科）、対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型授業の推進、美浜キャンパス12号館空調更新工事や高校校舎新棟建設、専門学校設備改修等、各キャンパス・学校における大規模修繕事業、リカレント教育事業拡大などの諸課題に取り組んだ。

また、上記に加えて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援策や感染防止にかかる各キャンパス・校内環境整備、対面授業に替わるオンライン・オンデマンド授業実施等、学生の学びを止めないための諸施策を実施した。

##### 1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにしたものである。

令和3年度は事業活動収入計119億円に対し、事業活動支出計は114億円、収入と支出のバランスを示す同収支差額比率は3.9%となった。

##### (1) 収入について

学生生徒納付金収入は、大学通学課程については入学学生数減により昨年度比1千万円減となったが、大学通信課程学生数の増加により昨年度比1億円増の92億5千万円となっている。

経常費等補助金収入は15億7千万円であり、このうち基盤的資金である私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業含む）は9億円、国の修学支援新制度による授業料等減免費交付金は2億6千万円（昨年度比5千万円増）であった。その他、研究関連補助金（厚生労働省・林野庁）や新型コロナウイルス感染症拡大防止関連補助金についても積極的に獲得した。

また、リカレント教育事業の推進等により付随事業収入は9千万円増加し、その他の収入を加えた教育活動収入計は116億5千万円となり、教育活動外収入1億9千万円とあわせて経常収入は118億4千万円となり、昨年度より3億7千万円の収入増となった。

##### (2) 支出について

事業活動支出は114億円、内訳として人件費56億7千万円、教育研究経費48億3千万円、管理経費9億円となっている。

人件費は、新設研究科対応等に伴う教員人件費増ならびに退職給与引当金繰入額の増加、附属クリニックさくらの人件費などにより2億6千万円増加している。教育研究経費については、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン授業への対応、国の修学支援にかかる授業料減免奨学金や社会福祉士新カリキュラム対応経費

などにより増加したが、学生総合支援策の縮小により昨年度比 7 千万円の減額となっている。

## 2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和 3 年度の資金収入・支出規模は 190 億円となり、対前年度比で約 8 億 6 千万円の増額となっている。また、翌年度繰越支払資金は 68 億 6 千万円となり、前年度比 9 千 4 百万円の減額となった。

## 3) 貸借対照表について

令和 3 年度末の資産総額は 369 億円であり、対前年度比 2 億 8 千万円の増額となっている。その内訳は、固定資産 292 億円（そのうち有形固定資産 223 億円、特定資産 63 億円、その他の固定資産 5 億 8 千万円）、流動資産 77 億円である。有形固定資産は、付属高校新棟建設、美浜キャンパス 12 号館空調更新等による増加、既存施設・設備の除却や減価償却により、2 億 4 千万円の減額となった。また、その他の固定資産には、リカレント教育事業推進の一環として開発したコンテンツ教材（e-ラーニング）を「その他の無形固定資産」として新たに計上している。

一方、負債総額は 41 億 8 千万円であり、内訳は固定負債 16 億 5 千万円、流動負債 25 億 3 千万円となっている（有利子負債はない）。

純資産の部では、1 号基本金が付属高校新棟建築等に伴い 5 億 9 千万円増加し、翌年度繰越収支差額を含めて 327 億円となり、資産総額は昨年度より 2 億 8 千万円増加した。

## 4) 今後の課題

令和 3 年度については、学園全体での新型コロナウイルス禍（以下、コロナ禍）下における学びの継続のための環境整備を始めとする諸事業を実施しつつ、中期計画の財政目標（教育活動収入 120 億円規模、事業活動収支差額比率 5%以上、減価償却額を除き年間 5~6 億円程度の資金蓄積、教育活動収入における付随事業収入比率 10%程度）達成に向けた財政計画策定に着手した。

引き続き、本学を取り巻く経営環境（コロナ禍、経済変動等）の動向に留意し、中期計画の推進基盤となる「学園基本財政フレーム」実現に向けた具体的な財政計画の適切なローリングを適宜進める。合わせて厳しい学生・生徒募集状況（2 期連続の大学通学課程定員割れ）の確実な回復を見通しつつ、年次予算の執行管理に万全を期す。

以 上

## 2. 財務データの経年比較(財務三表の概表)

### (1) 資金収支計算書概表(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算
<b>(収入の部)</b>					
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545
手 数 料 収 入	175,436	192,896	179,935	158,702	154,384
寄 付 金 収 入	81,595	88,892	77,000	101,540	73,081
補 助 金 収 入	1,324,521	1,222,177	1,364,263	1,567,614	1,610,344
資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	0
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	253,492	237,581	237,209	163,231	257,628
受 取 利 息・配 当 金 収 入	195,685	122,107	101,866	127,745	135,950
雑 収 入	201,315	260,589	261,231	242,720	403,628
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,652,613
そ の 他 の 収 入	300,724	370,380	1,219,120	1,387,217	744,729
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,052,332	△ 2,198,082	△ 2,315,047	△ 2,077,173	△ 2,216,684
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620
収 入 の 部 合 計	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838
<b>(支出の部)</b>					
人 件 費 支 出	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,690,886
教 育 研 究 経 費 支 出	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,804,054
管 理 経 費 支 出	981,190	1,009,336	1,047,790	904,628	872,657
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	17,377	8,648	2,946	0	0
施 設 関 係 支 出	108,150	102,529	124,665	141,295	647,207
設 備 関 係 支 出	193,422	146,773	258,725	598,184	231,222
資 産 運 用 支 出	102,202	843,819	821,154	94,010	522,813
そ の 他 の 支 出	232,178	126,271	114,694	520,159	548,364
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 103,182	△ 91,987	△ 110,523	△ 437,339	△ 160,018
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653
支 出 の 部 合 計	14,958,914	15,670,417	16,786,857	18,162,840	19,022,838

(2)活動区分資金収支計算書概表(平成29年度~令和3年度)

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を\*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

\*3つの活動区分

- 教育活動…キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動…当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動…借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位:千円)

		科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545
		手数料収入	175,436	192,896	179,935	158,702	154,384
		特別寄付金収入	64,325	88,482	76,747	99,300	73,072
		経常費等補助金収入	1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,568,665
		付随事業収入	253,492	237,581	237,209	163,231	257,628
		雑収入	201,315	256,674	252,261	221,437	346,981
		教育活動資金収入計	10,128,415	10,679,733	11,081,608	11,327,161	11,647,275
	支出	人件費支出	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,407,384	5,690,886
		教育研究経費支出	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,973,899	3,804,054
		管理経費支出	981,190	1,006,601	967,560	891,967	872,582
教育活動資金支出計		9,730,838	9,746,351	9,956,129	10,273,250	10,367,522	
	差引	397,577	933,382	1,125,479	1,053,911	1,279,753	
	調整勘定等	△ 60,124	45,628	△ 154,461	780	△ 328,444	
	教育活動資金収支差額	337,453	979,010	971,018	1,054,691	951,309	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	17,269	410	253	2,240	10
		施設設備補助金収入	0	15,335	65,411	15,355	41,679
		施設整備等活動資金収入計	17,269	15,745	65,664	17,595	41,689
	支出	施設関係支出	108,150	102,529	124,665	141,295	647,207
		設備関係支出	193,422	146,773	258,725	598,184	231,222
		施設整備等活動資金支出計	301,572	249,302	383,390	739,479	878,429
		差引	△ 284,303	△ 233,557	△ 317,726	△ 721,884	△ 836,740
		調整勘定等	11,686	△ 42,415	△ 68,527	382,321	△ 9,655
		施設整備等活動資金収支差額	△ 272,617	△ 275,972	△ 386,253	△ 339,563	△ 846,395
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	64,836	703,038	584,765	715,128	104,914
その他の活動による資金収支	収入	長期性預金収入	0	0	717,520	700,000	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	56,961	81,718	71,888	68,247	122,376
		先導的研究開発事業特定資産取崩収入	16,601	12,471	16,706	304	874
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	3,044	7,156	9,126	12,614	9,913
		保証金等受入収入	4,385	377	418	0	0
		貸付金回収収入	10,127	6,430	4,584	5,457	3,633
		預り金受入収入	0	0	0	0	38,784
		預り金引当資産取崩収入	18,061	29,954	139,131	284,239	331,485
		立替金回収収入	1,353	0	0	0	0
			小計	110,532	138,106	959,373	1,070,861
	支出	受取利息・配当金収入	195,685	122,107	101,866	127,745	135,950
		為替差益収入	0	3,914	8,970	19,347	55,445
		過年度修正収入	0	0	0	1,936	1,201
		その他の活動資金収入計	306,217	264,127	1,070,209	1,219,889	699,661
		借入金等返済支出	17,377	8,648	2,946	0	0
		長期性預金支出	0	717,520	700,000	0	400,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	76,929	86,608	74,996	69,776	108,687
		先導的研究開発事業特定資産繰入支出	5,272	19,690	26,158	24,221	14,116
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	14	0
		貸付奨学金支払支出	412	361	652	1,406	0
	預り金支払支出	0	0	0	73,499	0	
	預り金引当資産繰入支出	0	0	0	331,485	367,610	
	出資金等支払支出	0	0	0	6,093	10	
		小計	119,990	852,827	824,752	506,494	890,423
		為替差損支出	0	1,042	13,958	12,662	0
		過年度修正支出	0	1,692	66,271	0	75
		その他の活動資金支出計	119,990	855,561	904,981	519,156	890,498
	差引	186,227	△ 591,434	165,228	700,733	△ 190,837	
	調整勘定等	△ 1,005	△ 4,255	3,569	5,921	△ 9,044	
	その他の活動資金収支差額	185,222	△ 595,689	168,797	706,654	△ 199,881	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	250,058	107,349	753,562	1,421,783	△ 94,967	
	前年度繰越支払資金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	
	翌年度繰越支払資金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	

## (3)事業活動収支計算書概表(平成29年度~令和3年度)

(単位:千円)

科目		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金		8,109,326	8,697,258	9,036,604	9,132,232	9,246,545
	手数料		175,436	192,896	182,607	161,550	154,642
	寄付金		64,325	88,482	76,747	99,300	73,072
	経常費等補助金		1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,552,259	1,568,665
	付随事業収入		253,492	237,581	237,209	163,231	257,628
	雑収入		203,235	257,459	252,932	221,469	351,335
	教育活動収入計		10,130,336	10,680,518	11,084,951	11,330,041	11,651,887
	事業活動支出の部						
	人件費		5,099,583	5,276,571	5,350,157	5,410,442	5,667,850
	教育研究経費		4,689,704	4,456,134	4,551,839	4,903,905	4,829,804
管理経費		1,026,152	1,061,201	1,012,361	938,517	910,448	
徴収不能引当額等		274	200	180	120	532	
教育活動支出		10,815,713	10,794,106	10,914,537	11,252,984	11,408,634	
教育活動収支差額		△ 685,376	△ 113,587	170,414	77,057	243,253	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金		195,685	122,107	101,866	127,745	135,950
	その他の教育活動外収入		0	3,914	8,970	19,347	55,445
	教育活動外収入計		195,685	126,021	110,836	147,092	191,395
	借入金等利息		0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出		0	1,042	13,958	12,662	0
教育活動外支出計		0	1,042	13,958	12,662	0	
教育活動外収支差額		195,685	124,979	96,878	134,430	191,395	
経常収支差額		△ 489,691	11,391	267,292	211,487	434,648	
特別収入の部	資産売却差額		0	0	0	0	0
	その他の特別収入		21,737	62,725	74,217	32,429	56,070
	特別収入計		21,737	62,725	74,217	32,429	56,070
	資産処分差額		171,913	70,809	106,232	43,901	29,829
	その他の特別支出		31,381	2,042	66,482	10	78
特別支出計		203,294	72,852	172,714	43,911	29,907	
特別収支差額		△ 181,558	△ 10,127	△ 98,497	△ 11,482	26,163	
基本金組入前当年度収支差額		△ 671,249	1,265	168,795	200,005	460,811	
基本金組入額合計		△ 188,020	△ 91,307	△ 38,925	△ 200,091	△ 594,252	
当年度収支差額		△ 859,268	△ 90,043	129,870	△ 86	△ 133,441	
前年度繰越収支差額		△ 6,824,470	△ 7,683,738	△ 7,746,234	△ 7,616,364	△ 7,612,154	
基本金取崩額		0	27,546	0	4,296	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,683,738	△ 7,746,234	△ 7,616,364	△ 7,612,154	△ 7,745,595	
(参考)							
(a) 事業活動収入計		10,347,758	10,869,265	11,270,004	11,509,562	11,899,352	
(b) 事業活動支出計		11,019,007	10,868,000	11,101,209	11,309,557	11,438,541	
(a-b) / a × 100(%)		-6.5%	0.01%	1.5%	1.7%	3.9%	



## (4)貸借対照表(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算
固定資産	30,741,740	30,662,754	29,998,004	29,046,477	29,232,175
有形固定資産	24,273,980	23,478,104	22,808,061	22,560,839	22,319,126
土地建物	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,059
構築物	14,641,299	13,992,969	13,432,251	12,864,664	12,817,426
構築物	635,255	568,281	509,818	448,301	394,822
教育研究用機器備	1,178,354	1,062,939	1,000,834	1,347,070	1,163,642
管理用機器備	36,260	33,753	32,266	28,809	24,330
図書	2,542,943	2,585,995	2,597,978	2,634,209	2,675,291
車	22,810	17,107	11,405	2,851	26,556
建設仮勘定	0	0	6,450	17,875	0
特定資産	6,282,830	6,307,783	6,331,217	6,344,063	6,333,704
第3号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当特定資産	729,074	733,964	737,071	738,600	724,912
学園発展準備資産	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102
大規模修繕引当特定資産	970,691	970,691	970,691	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	307,017	314,236	323,689	347,605	360,847
鈴木修学先生顕彰教育振興資金	145,685	158,529	169,404	156,804	146,892
その他の固定資産	184,930	876,868	858,726	141,575	579,345
電話加入権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	72,377	54,847	56,596	36,900	50,276
ソフトウェア仮勘定	0	998	0	0	22,220
その他の無形固定資産	0	0	0	0	3,288
有価証券	27,550	27,550	28,899	28,899	28,899
出資	0	0	0	0	10
長期性預金	0	717,520	700,000	0	400,000
保付証券	55,371	54,750	54,915	61,008	61,008
貸付奨学金	23,572	18,088	14,658	11,545	10,530
長期未収入金	2,946	0	544	109	0
流動資産	4,911,527	5,091,170	6,186,108	7,574,939	7,671,371
現金	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653
未収預入金	232,273	259,748	315,813	237,665	396,618
未貯蔵品	0	0	3,721	4,370	2,480
立前	662	662	451	451	451
預り金	662	45,484	43,047	40,348	38,560
引当資産	0	0	284,239	331,485	367,609
資産の部合計	35,653,267	35,753,925	36,184,112	36,621,415	36,903,546
負債の部					
科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算
固定負債	1,493,808	1,482,190	1,486,116	1,741,270	1,649,644
長期借入金	2,946	0	0	0	0
長期借入金	32,714	14,263	11,973	264,069	199,820
退職給与引当	1,458,148	1,467,927	1,474,143	1,477,201	1,449,824
流動負債	2,301,874	2,374,104	2,631,570	2,613,714	2,526,660
短期借入金	8,648	2,946	0	0	0
未払金	80,426	70,995	67,328	142,196	183,920
前払金	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,820,175	1,652,613
預り金	271,518	301,473	724,842	651,343	690,127
負債の部合計	3,795,682	3,856,294	4,117,686	4,354,984	4,176,304
純資産の部					
科 目	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算
基本金	39,580,104	39,643,865	39,682,790	39,878,585	40,472,837
第1号基本金	38,485,404	38,549,165	38,588,090	38,783,885	39,378,137
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000	764,000
繰越収支差額					
翌年度繰越収支差額	△7,683,738	△7,746,234	△7,616,364	△7,612,154	△7,745,595
純資産の部合計	31,857,585	31,897,631	32,066,426	32,266,431	32,727,242
負債の部及び純資産の部合計	35,653,267	35,753,925	36,184,112	36,621,415	36,903,546

## (5)財務比率表 (平成29年度～令和3年度)

\*1 「令和3年度版 今日の私学財政 -大学・短期大学編-」より引用

大学法人(医歯系法人を除く)全国平均と比較

## &lt;事業活動収支計算書&gt;

項目	計算式	評価	(単位:%)											
			平成29年度	対全国平均	平成30年度	対全国平均	令和元年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均	令和3年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均
人件費率	人件費 経常収入	▼	49.4	-4.4	48.8	-4.2	47.8	-5.4	47.1	-4.7	47.9	-3.9	51.8	
人件費依存率	人件費 学納金	▼	62.9	-9.0	60.7	-10.2	59.2	-11.6	59.2	-10.4	61.3	-8.3	69.6	
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	45.4	12.1	41.2	7.8	40.7	7.2	42.7	7.5	40.8	5.6	35.2	
管理経費率	管理経費 経常収入	▼	9.9	1.1	9.8	1.0	9.0	0.1	8.2	0.0	7.7	-0.5	8.2	
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-6.5	-11.4	0.01	-4.6	1.5	-3.2	1.7	-3.5	3.9	-1.3	5.2	
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	108.5	2.0	100.8	-6.2	98.8	-8.2	100.0	-5.8	101.2	-4.6	105.8	
学納金比率	学納金 経常収入	△	78.5	3.8	80.5	5.7	80.7	5.6	79.6	5.2	78.1	3.7	74.4	
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	0.8	-1.5	0.9	-1.2	0.7	-1.4	1.0	-1.3	0.7	-1.6	2.3	
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	12.8	0.3	11.2	-1.4	12.1	-0.1	13.6	-0.5	13.5	-0.6	14.1	
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	-4.7	-8.6	0.1	-4.4	2.4	-1.8	1.8	-2.8	3.7	-0.9	4.6	
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	1.8	-9.0	0.8	-10.0	0.3	-10.6	1.7	-8.7	5.0	-5.4	10.4	

## &lt;活動区分資金収支計算書&gt;

項目	計算式	評価	(単位:%)											
			平成29年度	対全国平均	平成30年度	対全国平均	令和元年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均	令和3年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	3.3	-10.8	9.2	-5.4	8.8	-5.6	9.3	-5.3	8.2	-6.4	14.6	

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

△ 高い値がよい

事業活動収入=経常収入+特別収入計

▼ 低い値がよい

## &lt;貸借対照表&gt;

項目	計算式	評価	(単位:%)											
			平成29年度	対全国平均	平成30年度	対全国平均	令和元年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均	令和3年度	対全国平均	令和2年度	対全国平均
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	68.0	-18.6	65.7	-21.1	63.0	-23.7	61.6	-24.7	60.5	-25.8	86.3	
特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	17.6	-4.1	17.6	-4.6	17.5	-4.9	17.3	-5.1	17.2	-5.2	22.4	
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	13.9	0.5	14.2	1.0	17.1	3.8	20.7	7.0	20.8	7.1	13.7	
減価償却率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	△	46.1	-4.4	48.9	-2.6	51.1	-1.3	52.9	-0.3	54.4	1.2	53.2	
運用資産余裕率	(運用資産-外部負債) 経常支出	△	1.0	-0.9	1.0	-0.9	1.1	-0.8	1.1	-0.9	1.1	-0.9	2.0	
前受金保有率	現金預金 前受	△	241.0	-113.2	239.4	-109.3	301.1	-47.7	382.4	23.9	415.4	56.9	358.5	
積立率	運用資産 要積立額	△	68.8	-9.8	66.0	-13.3	67.8	-10.7	72.7	-5.3	69.4	-8.6	78.0	
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.9	2.6	99.9	2.6	99.9	2.7	99.1	1.9	99.3	2.1	97.2	
繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	-21.5	-7.0	-21.7	-7.4	-21.0	-6.1	-20.8	-5.5	-21.0	-5.7	-15.3	
固定比率	固定資産 純資産	▼	96.4	-2.3	96.1	-2.7	93.5	-5.2	90.0	-8.2	89.3	-8.9	98.2	
流動比率	流動資産 流動負債	△	215.1	-33.2	214.4	-32.2	235.1	-16.7	289.8	33.2	303.6	47.0	256.6	
総負債比率	総負債 総資産	▼	10.6	-1.6	10.8	-1.4	11.4	-0.8	11.9	-0.2	11.3	-0.8	12.1	
負債比率	総負債 純資産	▼	11.9	-2.0	12.1	-1.8	12.8	-1.0	13.5	-0.3	12.8	-1.0	13.8	

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計

基本金要組入額=基本金合計+基本金未組入額

### 3. 有価証券の状況

#### 1) 有価証券の時価情報

##### (1) 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,383,909,285	2,598,987,866	215,078,581
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,000,000,000	2,866,584,000	△ 133,416,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	5,383,909,285	5,465,571,866	81,662,581
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	5,412,808,767		

##### (2) 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表上額	時価	差額
債券	5,383,909,285	5,465,571,866	81,662,581
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	5,383,909,285	5,465,571,866	81,662,581
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	5,412,808,767		

#### 4. 令和3年度補助金の概要

(1) 令和3年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クリニックさくら	合計
国) 経常費補助金	900,092,000				900,092,000
国) 施設設備補助金	8,759,000	6,026,000	1,012,000		15,797,000
国) 授業料等減免費交付金	262,607,400				262,607,400
国) その他補助金 *1	30,024,874	176,000		704,000	30,904,874
県) 経常費補助金		289,849,026	3,225,352		293,074,378
県) 施設設備補助金 *2		25,882,000			25,882,000
県) 授業料軽減補助金		39,183,100			39,183,100
県) 入学納付金補助金		31,200,000			31,200,000
県) 結核予防事業補助金	839,900	165,000			1,004,900
県) 授業料等減免費負担金			1,278,500		1,278,500
県) その他補助金 *3	686,000	5,054,030		1,968,000	7,708,030
市) 授業料軽減補助金		272,000			272,000
市) 結核予防事業補助金	13,860		72,600		86,460
市) その他補助金	1,253,833				1,253,833
合計	1,204,276,867	397,807,156	5,588,452	2,672,000	1,610,344,475

\*1 国) その他補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
教員講習開設事業費等補助金	企画事業室	1,400,000
学校保健特別対策事業費補助金	付属高等学校	176,000
厚生労働省		
老人保健事業推進費等補助金	研究課	18,148,000
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	研究課	5,886,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	付属クリニックさくら	250,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	付属クリニックさくら	80,000
社会保険診療報酬支払基金		
資格確認端末の購入等に係る補助金(顔認証)	付属クリニックさくら	374,000
林野庁		
子ども関連施設の木質化による効果の実証と木材需要の創出	研究課	4,590,874
	合計	30,904,874

\*2 県) 施設設備補助金

採択事業名	課室	金額
私立学校施設設備整備費補助金(新校舎)補助金	付属高等学校	14,712,000
私立学校施設設備整備費補助金(エコ改修)補助金	付属高等学校	9,350,000
私立学校施設設備整備費補助金(新棟LAN整備)補助金	付属高等学校	1,310,000
理科教育設備整備費等補助金補助金	付属高等学校	510,000
	合計	25,882,000

\*3 県) その他補助金

採択事業名	課室	金額
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	研究課	686,000
高等学校等就学支援金事務費交付金	付属高等学校	998,000
私立高等学校等オンライン学習支援事業費補助金	付属高等学校	4,056,030
愛知県新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金	付属クリニックさくら	1,968,000
	合計	7,708,030

(参考) 令和2年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クリニックさくら	合計
国) 経常費補助金	927,850,000				927,850,000
国) 施設設備補助金	9,375,000				9,375,000
国) 授業料等減免費交付金	212,023,400				212,023,400
国) その他補助金 *1	22,374,000				22,374,000
県) 経常費補助金		280,810,000	2,992,000		283,802,000
県) 施設設備補助金		5,980,000			5,980,000
県) 授業料軽減補助金		37,575,400			37,575,400
県) 入学納付金補助金		29,200,000			29,200,000
県) 結核予防事業補助金	829,713	145,860			975,573
県) 授業料等減免費負担金			1,870,100		1,870,100
県) その他補助金	700,000	7,685,730	8,000	1,000,000	9,393,730
市) 授業料軽減補助金		243,000			243,000
市) 結核予防事業費補助金	7,920		65,340		73,260
市) その他補助金	26,884,593				26,884,593
合計	1,200,044,626	361,639,990	4,935,440	1,000,000	1,567,620,056

## 5. 令和3年度寄付金の概要

(1) 個人 (単位 円)

内訳	人数 (人)	金額
大学生	2	110,000
大学保護者	2	60,000
大学同窓生	19	5,055,835
大学同窓生の親	1	380
高校同窓生	1	70,000
高校同窓生の親	1	10,000
専門学校同窓生	1	50,000
学園教職員	55	5,854,008
一般	1	639
合計	83	11,210,862

寄付金申込事業指定項目別内訳

教育・研究支援募金	4,023,000
キャンパス整備支援募金	10,000
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援募金	5,298,968
スポーツ・文化・サークル活動支援募金	599,000
ボランティア活動支援募金	50,000
指定しない	1,229,894
合計	11,210,862

(2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	2	1,360,977
大学後援会 *	1	24,892,720
附属高校同窓会	1	100,000
附属高校後援会	1	1,843,900
専門学校同窓会	1	121,550
(株)エヌ・エフ・ユー	1	30,000,000
一般企業	19	2,060,000
財団法人	1	851,668
社団法人	1	640,000
合計	28	61,870,815

寄付金申込事業指定項目別内訳表

教育・研究支援募金	6,268,095
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援募金	610,000
指定しない	54,992,720
合計	61,870,815

<b>総計</b>	<b>111</b>	<b>73,081,677</b>
-----------	------------	-------------------

\*大学後援会寄付金内訳

新型コロナウイルスに伴う学生支援助成費	
学生生活動支援助成費	12,901,187
就職指導助成費	2,142,045
通信教育部助成費	437,563
奨学助成費	2,000,000
資格取得支援事業費	4,736,000
特別支援事業費	1,905,425
社会福祉セミナー	720,500
広告・出版事業	50,000
合計	24,892,720

## 6. 出資会社について

- 1) 会社名称  
株式会社 エヌ・エフ・ユー
- 2) 事業内容  
ふくしサービス事業、人材派遣、業務請負事業、情報サービス事業、施設管理事業 等
- 3) 資本金  
2,000 万円
- 4) 出資割合  
100%
- 5) 役員の兼任・報酬

役 職	氏 名	学校法人との 兼任	報酬の有無
代表取締役	岡崎 真芳	兼任	無
取締役	千賀 威昌	兼任	無
同	塩見 渉	兼任	無
同	中村 聡	兼任	無
同	粉川 玲子	兼任	無
同	松橋 秀親	兼任	無
監査役	黒川 道男	兼任	無

- 6) 令和3年度決算  
別紙のとおり

## 決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

### 貸借対照表の要旨

(2022年3月31日現在)

(金額:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>固定資産</b>	501,591,624	<b>固定負債</b>	0
<b>有形固定資産</b>	29,648,059	長期借入金	0
建物	12,590,330	繰延税金負債	0
建物付属設備	11,345,861	<b>流動負債</b>	444,351,255
機械及び装置	1	買掛金	300,371,980
工具器具備品	5,420,333	未払費用	88,246,753
その他	291,534	前受金	0
<b>無形固定資産</b>	6,791,435	その他	55,732,522
<b>投資等</b>	465,152,130	<b>負債合計</b>	444,351,255
<b>流動資産</b>	649,841,718	<b>(純資産の部)</b>	
現金及び預金	514,456,773	<b>資本金</b>	20,000,000
売掛金	116,493,678	<b>利益剰余金</b>	687,082,087
棚卸資産	9,437,664		
その他	9,453,603		
繰延資産	0		
		<b>純資産合計</b>	707,082,087
<b>資産合計</b>	1,151,433,342	<b>負債純資産合計</b>	1,151,433,342

### 損益計算書の要旨

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(金額:円)

科 目	金 額
売上高	3,196,002,813
商品売上	545,153,141
業務請負収入	2,650,849,672
売上原価	2,858,214,417
販売費及び一般管理費	279,963,754
<b>営業利益</b>	57,824,642
営業外収益	12,208,345
営業外費用	1,384,835
<b>経常利益</b>	68,648,152
特別利益	4,409,402
特別損失	0
<b>税引前当期利益</b>	69,904,626
法人税等	22,428,970
法人税等調整額	928,308
<b>当期利益</b>	46,547,348
前期繰越利益	640,534,739
<b>当期末処分利益</b>	687,082,087

## 決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

### 貸借対照表の要旨

(2022年3月31日現在)

(金額:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>固定資産</b>	1	<b>固定負債</b>	0
<b>有形固定資産</b>	1	退職給与引当金	0
建物	0	<b>流動負債</b>	5,086,707
車両運搬具	0	未払費用	1,427,748
工具器具備品	1	未払法人税等	35,500
<b>無形固定資産</b>	0	預り金	41,920
<b>投資等</b>	0	保険金預り金	3,581,539
<b>流動資産</b>	16,874,184	仮受金	0
現金及び預金	16,787,028	<b>負債合計</b>	5,086,707
未収入金	76,476	<b>(純資産の部)</b>	
棚卸資産	0	<b>資本金</b>	6,000,000
その他	0	<b>利益剰余金</b>	5,787,478
		<b>純資産合計</b>	11,787,478
<b>資産合計</b>	16,874,185	<b>負債・純資産合計</b>	16,874,185

### 損益計算書の要旨

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(金額:円)

科 目	金 額
保険代理店収入	11,375,900
その他	
売上原価	0
販売費及び一般管理費	10,357,414
<b>営業利益</b>	1,018,486
営業外収益	157
営業外費用	0
<b>経常利益</b>	1,018,643
<b>税引前当期利益</b>	1,018,643
法人税等	263,223
<b>当期利益</b>	755,420
前期繰越利益	5,032,058
<b>当期末処分利益</b>	5,787,478

## 【資料編(各学校の事業概要データ)】

### I. 日本福祉大学

#### 1. 令和3年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	令和2年度				令和3年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	0	21	24	3	1	20	24
〃 福祉経営専攻	0	0	3	3	0	0	2	2
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	3	3	0	0	5	5
合 計	3	0	27	30	3	1	27	31

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	令和2年度		令和3年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	2	2	0	0
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	0	0
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	令和2年度			令和3年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻(通信教育)	26	9	35	31	9	40
〃 心理臨床専攻	11	0	11	9	1	10
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	16	3	19	16	1	17
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	18	19	37	15	15	30
看護学研究科 看護学専攻	-	-	-	3	3	6
合 計	71	31	102	74	29	103



## (3) 大学：卒業者 ( )内の数字は前期卒業者数 (内数)

(単位：人)

学部・学科	令和2年度				令和3年度			
	卒業	卒業延期	留年	合計	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科	364 (11)	1	48	413	400 (6)	0	48	448
経済学部経済学科	133 (2)	0	11	144	207 (6)	0	16	223
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	53	0	2	55	32	0	4	36
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	38	0	0	38	38	0	2	40
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	21	0	0	21	32	0	0	32
健康科学部福祉工学科健康情報/情報工学専修	14	0	2	16	36	0	1	37
健康科学部福祉工学科 バリアフリーデザイン/建築バリアフリー専修	45	0	3	48	54	0	5	59
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	90	0	7	97	71(2)	2	5	78
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	75(3)	0	10	85	57(1)	1	4	62
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	64	0	8	72	63	0	10	73
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	45(1)	0	8	53	44	0	4	48
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	45(1)	0	7	52	68(1)	1	4	73
看護学部看護学科	102	1	2	105	85	0	3	88
スポーツ科学部スポーツ科学科	178	2	3	183	173(2)	0	5	178
通学課程合計	1,267 (18)	4	111	1,382	1,360 (18)	4	111	1,475
福祉経営学部 (通信教育)	1,762	741	-	2,503	1,689	847	-	2,536
合計	3,029	745	111	3,885	3,049	851	111	4,011

## (4) 大学：資格取得者 ( )内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	令和2年度	令和3年度	資格名	令和2年度	令和3年度
社会福祉士 <sup>※1</sup>	281 (957)	317 (920)	小学校教諭	89	65
精神保健福祉士 <sup>※1</sup>	22 (115)	29 (109)	中学校教諭	82	90
理学療法士 <sup>※1</sup>	53	32	高等学校教諭	73	81
作業療法士 <sup>※1</sup>	38	38	特別支援学校教諭	47	43
介護福祉士 <sup>※1</sup>	21	32	保育士資格	102	92
一級建築士 <sup>※1</sup>	23	31	幼稚園教諭1種免許状	78	55
二級・木造建築士 <sup>※1</sup>	45	54	スクールソーシャルワーカー <sup>※3</sup>	13	13
看護師 <sup>※1</sup>	102	85	社会福祉主事 <sup>※2</sup>	993 (1,715)	1,077 (1,664)
保健師 <sup>※1</sup>	14	15	身体障害者福祉司 <sup>※2</sup>	1	0
			児童指導員 <sup>※2</sup>	638	635

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く。

※1 受験資格。

※2 任用資格。

※3 社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格取得に合わせ申請することで修了証の発行を受けることのできる学生数を記載。

## 2. 令和3年度就職状況について

### 【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.61 倍	1.73 倍	1.74 倍	1.78 倍	1.88 倍	1.83 倍	1.53 倍	1.50 倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率 ※2	72.6%	74.7%	76.1%	77.1%	78.0%	77.7%	74.2%	—
本学卒業生数 (A)	1,290 名	1,140 名	1,148 名	1,107 名	1,155 名	1,065 名	1,267 名	1,360 名
同就職希望者数 (B)	1,218 名	1,099 名	1,100 名	1,061 名	1,104 名	1,030 名	1,193 名	1,273 名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	94.4%	96.4%	95.8%	95.8%	95.6%	96.7%	94.2%	93.6%
同就職決定者数 (C)	1,196 名	1,087 名	1,093 名	1,056 名	1,091 名	1,014 名	1,166 名	1,255 名
同進学決定者数 (D)	43 名	22 名	40 名	26 名	24 名	22 名	27 名	25 名
卒業生就職率 (C) / (A)	92.7%	95.4%	95.2%	95.4%	94.5%	95.2%	92.0%	92.3%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	96.0%	97.3%	98.6%	97.7%	96.5%	97.3%	94.2%	94.1%
就職希望者就職率 (C) / (B)	98.2%	98.9%	99.4%	99.5%	98.8%	98.4%	97.7%	98.6%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者  
令和3年度調査結果は、8月頃に公表予定

### 【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 614 名 (48.9%)	前年度 : 506 名 (43.4%)
②福祉分野	: 250 名 (19.9%)	前年度 : 232 名 (19.9%)
③医療分野	: 202 名 (16.1%)	前年度 : 209 名 (17.9%)
④公務分野 (保育士等含む)	: 70 名 (5.6%)	前年度 : 81 名 (7.0%)
⑤教育委員会	: 78 名 (6.2%)	前年度 : 75 名 (6.4%)
⑥学校法人	: 10 名 (0.8%)	前年度 : 13 名 (1.1%)
⑦その他法人	: 31 名 (2.5%)	前年度 : 50 名 (4.3%)

※ ( ) の数字は全体就職者に占める就職率

### \* 公務員就職実績(70名)

#### <業種>

国家 : 2名、都道府県 : 7名、政令都市 : 9名、市町村 : 48名、その他(自衛隊・消防) : 4名

#### <職種>

福祉職 : 17名、MSW・相談・支援員 : 2名、PT・OT職 : 5名、看護師・保健師 : 20名、事務職 : 13名、  
保育職(保育士) : 3名、保護観察官 : 1名、自衛隊・公安 : 6名、その他 : 3名

**\*教育委員会採用実績(78名)**

＜教員＞小学校教諭：38名、中学校教諭：7名、高等学校教諭：5名、特別支援学校教諭：22名  
＜その他＞スクールソーシャルワーカー：4名、その他：2名

**＜主な就職先＞**

**【企業分野】**

百五銀行、中京銀行、知多信用金庫、豊田信用金庫、半田信用金庫、住友生命保険、あいち豊田農業協同組合、三重県漁業協同組合連合会、安藤・間、鴻池組、日本国土開発、大和ハウス工業、一条工務店、徳倉建設、日本道路、セキスイハイム中部、ミニミニ、富士通、日本製鐵、トヨタ紡織、雪印メグミルク、伊藤園、フジパングループ本社、中北薬品、杏林堂薬局、スギ薬局、中部薬品、ゲンキー、TBCグループ、八神製作所、ベネッセスタイルケア、SOMP Oケア、名鉄ライフサポート、ユニー、良品計画、フィールコーポレーション、生活協同組合コープあいち、トヨタ生活協同組合（メグリア）、セブン-イレブン・ジャパン、ヒマラヤ、愛知トヨタ、日本郵便、北海道旅客鉄道、名鉄運輸、つばめグループ、中央アルプス観光、ALSOK総合警備保障、全日警、小学館集英社プロダクション、PHCメディコムネットワークス 他

**【福祉・医療分野】**

日本赤十字社愛知医療センター 名古屋第二病院、名古屋第二赤十字病院、静岡赤十字病院、名城病院、刈谷豊田総合病院、南生協病院、大同病院・だいでうクリニック、藤田医科大学病院、名古屋市立大学病院、三重大学医学部附属病院、昭徳会、天竜厚生会、愛知県厚生事業団、福寿園、せんねん村、愛知県同胞援護会、長寿会、愛知慈恵会、飛騨慈光会、名古屋市社会福祉協議会、石川県社会福祉協議会、春日井市社会福祉協議会、一宮市社会福祉協議会、美浜町社会福祉協議会、安城市社会福祉協議会、中津川市社会福祉協議会 他

**【公務員】**

＜国 家＞法務省、海上保安庁

＜福祉職＞愛知県、岐阜県、福井県、名古屋市、春日井市 他

＜行政職＞名古屋市、半田市、刈谷市、豊橋市、春日井市、岐阜県美濃加茂市、静岡県湖西市 他

＜保育士＞名古屋市、東浦町、武豊町

＜PT・OT＞常滑市民病院、一宮市立木曾川市民病院、大垣市民病院、土岐市立総合病院 他

＜相談職＞豊川市民病院、沼津市立病院

**【教育委員会】**

愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、知多市教育委員会、一宮市教育委員会、小牧市教育委員会、三重県教育委員会、岐阜県教育委員会、静岡県教育委員会、浜松市教育委員会、長野県教育委員会、神奈川県教育委員会、千葉県教育委員会、新潟県教育委員会、石川県教育委員会、大阪府教育委員会、京都府教育委員会、滋賀県教育委員会、福岡県教育委員会、沖縄県教育委員会 他

### 3. 令和3年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・看護師・保健師）結果一覧

#### (1) 第34回社会福祉士国家試験結果

##### ① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第30回（平成30年2月）	通学課程	1,008	264	26.2%	302	154	51.0%
	通信課程	1,968	840	42.7%	829	517	62.4%
第31回（平成31年2月）	通学課程	930	236	25.4%	299	144	48.2%
	通信課程	1,867	743	39.8%	822	494	60.1%
第32回（令和2年2月）	通学課程	847	204	24.1%	250	130	52.0%
	通信課程	1,910	717	37.5%	900	518	57.6%
第33回（令和3年2月）	通学課程	702	170	24.2%	258	119	46.1%
	通信課程	1,844	698	37.9%	851	487	57.2%
第34回（令和4年2月）	通学課程	722	212	29.4%	291	146	50.2%
	通信課程	1,847	656	35.5%	812	452	55.7%

##### ② 本学学部別

学部学科		第30回	第31回	第32回
通学課程（全体） ※1	受験者	302	299	250
	合格者	154	144	130
	合格率	51.0%	48.2%	52.0%
社会福祉学部 （全体）	受験者	284	274	223
	合格者	144	124	112
	合格率	50.7%	45.3%	50.2%
社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	74	58	49
	合格者	39	23	21
	合格率	52.7%	39.7%	42.9%
社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	84	94	71
	合格者	45	46	45
	合格率	53.6%	48.9%	63.4%
社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	83	74	54
	合格者	36	33	31
	合格率	43.4%	44.6%	57.4%
社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	41	46	47
	合格者	24	22	15
	合格率	58.5%	47.8%	31.9%
社会福祉学部 （上記以外の学生）	受験者	2	2	2
	合格者	0	0	0
	合格率	0.0%	0.0%	0.0%
健康科学部 （全体）	受験者	18	25	27
	合格者	10	20	18
	合格率	55.6%	80.0%	66.7%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	16	19	24
	合格者	10	14	17
	合格率	62.5%	73.7%	70.8%
福祉工学科 健康情報専修	受験者	1	4	1
	合格者	0	4	0
	合格率	0.0%	100.0%	0.0%
福祉工学科 バリアフリーデザイン専修	受験者	1	2	2
	合格者	0	2	1
	合格率	0.0%	100.0%	50.0%
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	829	822	900
	合格者	517	494	518
	合格率	62.4%	60.1%	57.6%

学部学科		第33回	第34回
通学課程（全体） ※1	受験者	258	291
	合格者	119	146
	合格率	46.1%	50.2%
社会福祉学部 （全体）	受験者	247	268
	合格者	106	128
	合格率	42.9%	47.8%
社会福祉学科 行政専修	受験者	35	50
	合格者	15	26
	合格率	42.9%	52.0%
社会福祉学科 医療専修	受験者	55	76
	合格者	27	44
	合格率	49.1%	57.9%
社会福祉学科 子ども専修	受験者	55	59
	合格者	21	24
	合格率	38.2%	40.7%
社会福祉学科 人間福祉専修	受験者	101	84
	合格者	42	33
	合格率	41.6%	39.3%
社会福祉学部 （上記以外の学生。不明含む）	受験者	1	-1
	合格者	1	1
	合格率	-	-
健康科学部 （全体）	受験者	18	23
	合格者	13	18
	合格率	72.2%	78.3%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	16	18
	合格者	12	16
	合格率	75.0%	88.9%
福祉工学科 情報工学専修 （健康情報専修）	受験者	1	3
	合格者	0	1
	合格率	0.0%	33.3%
福祉工学科 建築バリアフリー専修 （バリアフリーデザイン専修）	受験者	1	2
	合格者	1	1
	合格率	100.0%	50.0%
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	851	812
	合格者	487	452
	合格率	57.2%	55.7%

※1 通学課程（全体）及び福祉経営学部（通信教育）の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者（無効扱い）が受験者や合格者に含まれているケースがある。

第34回は、厚生労働省発表数値より通学課程の受験者数が2名少なく（専修なし1名受験）、合格者数が1名多い。そのため、「社会福祉学部（上記以外の学生。不明含む）」をマイナスとすることで「通学課程（全体）」を厚生労働省発表数値と一致させている。

※2 第34回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程（146人）、2位日本社会事業大（107人）との差異は39人、3位東北福祉大（93人）との差異は53人である

## (2) 第24回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第20回（平成30年2月）	通学課程	45	30	66.7%	31	27	87.1%
	通信課程	191	138	72.3%	121	103	85.1%
第21回（平成31年2月）	通学課程	35	24	68.6%	20	19	95.0%
	通信課程	145	94	64.8%	95	82	86.3%
第22回（令和2年2月）	通学課程	24	15	62.5%	14	12	85.7%
	通信課程	174	107	61.5%	124	91	73.4%
第23回（令和3年2月）	通学課程	30	21	70.0%	22	19	86.4%
	通信課程	154	98	63.6%	106	82	77.4%
第24回（令和4年2月）	通学課程	<b>39</b>	<b>26</b>	<b>66.7%</b>	<b>29</b>	<b>25</b>	<b>86.2%</b>
	通信課程	<b>152</b>	<b>107</b>	<b>70.4%</b>	<b>97</b>	<b>82</b>	<b>84.5%</b>

## (3) 第57回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第56回（令和2年度）			第57回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
理学療法士専攻	53	52	98.1	32	29	90.6
全国の結果	10,522	9,093	86.4	10,549	9,296	88.1

## (4) 第57回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第56回（令和2年度）			第57回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
作業療法士専攻	38	38	100.0	38	37	97.4
全国の結果	4,895	4,345	88.8	4,861	4,311	88.7

## (5) 第34回介護福祉士国家試験結果

学部学科等	第33回（令和2年度）			第34回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護学専攻	21	21	100.0	32	32	100.0
全国の結果	84,483	59,975	71.0	83,082	60,099	72.3

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

## (6) 第111回看護師国家試験結果

学部学科等	第110回（令和2年度）			第111回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	101	100	99.0	85	82	96.5
全国の結果	59,593	56,868	95.4	59,148	57,057	96.5

## (7) 第108回保健師国家試験結果

学部学科等	第107回（令和2年度）			第108回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	14	14	100.0	15	15	100.0
全国の結果	7,281	7,094	97.4	7,504	6,975	93.0

#### 4. 令和4年度入学試験結果について

##### (1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
社会福祉学専攻 博士課程	8	11	8	6	6	6	6
福祉経営専攻 博士課程	2	1	2	1	2	1	2
国際社会開発専攻 博士課程（通信）	4	3	2	2	2	2	2

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
社会福祉学専攻 修士課程（通信）	30	32	37	32	33	27	29
心理臨床専攻 修士課程	10	26	48	10	10	9	10

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	18	15	17	14	15	13

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
国際社会開発専攻 修士課程（通信）	25	19	24	17	23	17	23

看護学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
看護学専攻 修士課程	10	8	5	3	5	3	4

スポーツ科学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
スポーツ科学専攻 修士課程	10	6	4	5	4	5	4

## (2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	令和3年度					令和4年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修	60	368	359	221	52	60	257	247	172	47
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修	90	194	188	169	85	90	181	181	161	79
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修	120	214	211	187	62	120	171	166	147	54
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修	130	543	531	435	141	130	342	333	289	103
経済学部経済学科	200	663	640	443	234	200	752	733	418	211
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	409	385	136	56	40	465	445	86	44
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	225	216	131	45	40	262	254	98	40
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	49	47	40	15	40	72	71	55	28
健康科学部福祉工学科情報工学専修	40	174	169	136	33	40	153	145	118	29
健康科学部福祉工学科建築ハリアプリ専修	60	232	224	163	50	60	200	193	140	44
教育・心理学部子ども発達学科 保育・幼児教育専修	120	215	211	196	71	120	127	123	112	60
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修学校教育コース	60	278	275	214	41	60	221	217	171	38
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修特別支援教育コース	35	165	164	135	35	35	143	138	123	30
教育・心理学部心理学科	100	525	512	453	128	100	367	357	296	96
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	243	230	168	60	80	165	160	127	53
看護学部看護学科	100	580	557	323	120	100	745	683	169	104
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	359	349	303	169	180	323	320	264	173
合 計	1,495	5,436	5,268	3,853	1,397	1,495	4,946	4,766	2,946	1,233

## (3) 通信教育部入学試験 (令和4年4月18日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	令和3年度				令和4年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生 (正科生)	800	689	651	651	610	605	598	598	370
編入学生 (正科生)	400	1,889	1,793	1,793	1,767	909	892	892	577
科目等履修生	-	202	197	197	197	167	155	155	92
特修生	-	16	16	16	16	12	11	11	7
合 計	1,200	2,796	2,657	2,657	2,590	1,693	1,656	1,656	1,046

※令和3年度は第4期までの確定値、令和4年度は4月18日時点の速報値

## II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

### 1. 令和3年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	39	1	40
社会福祉士科 夜間課程	39	0	39
社会福祉士科 通信課程	90	6	96
言語聴覚士科	14	3	17
合 計	182	10	192

### 2. 令和3年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科		
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	7 (17.9%)	<b>1 (2.6%)</b>	-	<b>1 (2.6%)</b>	-	-
	②介護保険施設	23 (59.0%)	<b>19 (48.7%)</b>	1 (3.3%)	<b>2 (5.1%)</b>	-	-
	③障害福祉サービス事業所	-	-	-	-	-	-
	④障害者支援施設	-	<b>3 (7.7%)</b>	5 (16.7%)	<b>6 (15.4%)</b>	-	-
	⑤保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥児童福祉施設	-	-	4 (13.3%)	<b>5 (12.8%)</b>	-	-
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	-	<b>1 (2.6%)</b>	3 (10.0%)	<b>2 (5.1%)</b>	-	-
	⑧その他	-	-	4 (13.3%)	-	-	-
公務員	①国	-	-	-	-	-	-
	②都道府県	-	-	-	<b>1 (2.6%)</b>	-	-
	③市(区)町村	-	-	3 (10.0%)	<b>1 (2.6%)</b>	-	-
その他	①医療機関	1 (2.6%)	<b>4 (10.3%)</b>	2 (6.7%)	<b>6 (15.4%)</b>	19 (90.5%)	<b>11 (78.6%)</b>
	②福祉関係企業	1 (2.6%)	<b>2 (5.1%)</b>	-	-	-	-
	③他産業 (一般企業等)	1 (2.6%)	-	3 (10.0%)	<b>2 (5.1%)</b>	-	-
	④進学	6 (15.4%)	<b>9 (23.1%)</b>	-	-	-	-
	⑤未就職	-	-	5 (16.7%)	<b>13 (33.3%)</b>	2 (9.5%)	<b>3 (21.4%)</b>
合 計	39	<b>39</b>	30	<b>39</b>	21	<b>14</b>	

※ ( ) は合計に対する構成比



### 3. 令和3年度国家試験（社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士）結果一覧

#### (1) 第34回社会福祉士国家試験結果

学 科	第33回（令和2年度）			第34回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
社会福祉士科 夜間課程	30	24	80.0	39	28	71.8
社会福祉士科 通信課程	90	52	57.8	79	41	51.9
合 計	120	76	63.3	118	69	58.5

（全国合格率：31.1%）

#### (2) 第24回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第23回（令和2年度）			第24回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
言語聴覚士科	23	21	91.3	14	12	85.7

（全国合格率：75.0%）

#### (3) 第34回介護福祉士国家試験結果

学 科	第33回（令和2年度）			第34回（令和3年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護福祉士科	41	41	100.0	39	36	92.3

（全国合格率：72.3%）

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

### 4. 令和4年度入学試験結果について

（単位：人）

学 科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
介護福祉士科	80(100)	58	54	53	51	51	50
社会福祉士科 夜間課程	80	43	50	42	49	39	47
言語聴覚士科	40	25	11	21	10	20	9
合 計	220	126	115	116	110	110	106

社会福祉士科 通信課程	300	133	132	122	120	120	116
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

※介護福祉士科の募集定員は、令和4年度より80名に変更。

### Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

#### 1. 令和3年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4年制大学	111 (72%)	92 (67%)	117 (64%)	146 (73%)	173 (70%)
<本学>	<66>	<52>	<72>	<89>	<82>
短大	11 (7%)	9 (7%)	9 (5%)	11 (5%)	11 (4%)
専門学校	17 (11%)	20 (15%)	40 (22%)	32 (16%)	52 (21%)
<中央福祉>	<1>	<0>	<0>	<3>	<3>
就職	10 (6%)	10 (7%)	7 (4%)	5 (2%)	8 (3%)
その他	6 (4%)	6 (4%)	9 (5%)	7 (3%)	6 (2%)
合計	155	137	182	201	250

※< >は内数、( ) は合計に対する構成比

#### 2. 令和4年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	228	228	228	228
特色入試	7	7	2	2
一般入試	1,087	1,083	1,019	72
合計	1,322	1,318	1,249	302

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
推薦入試	167	220	174	222	228
特色入試	-	-	-	-	2
一般入試	40	41	56	33	72
合計	207	261	230	255	302
一般受験者数	1,004	1,051	962	856	1,083